令和７年度

さくら市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに資金運用状況
審査意見書

さくら市監査委員

目　　次

第１　審査の対象‥‥‥

ナ　第 21 款　「諸収入」……31
ニ　第 22 款　「市債」……32
⑶　歳　出……33
ア　第　1 款　「議会費」……34
イ　第　2 款　「総務費」……35
ウ　第　3 款　「民生費」……38
エ　第　4 款　「衛生費」……40
オ　第　5 款　「農林水産業費」……41
カ　第　6 款　「商工費」……42
キ　第　7 款　「土木費」……43
ク　第　8 款　「消防費」……45
ケ　第　9 款　「教育費」……46
コ　第 10 款　「災害復旧費」……49
サ　第 11 款　「公債費」……49
シ　第 12 款　「予備費」……50
3　特別会計
⑴　氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計
ア　歳入歳出決算と財政収支の状況……52
イ　歳入の状況……53
ウ　歳出の状況……54
⑵　さくら市国民健康保険特別会計
ア　歳入歳出決算と財政収支の状況……56
イ　歳入の状況……57
ウ　歳出の状況……59
⑶　さくら市後期高齢者医療特別会計
ア　歳入歳出決算と財政収支の状況……62
イ　歳入の状況……63
ウ　歳出の状況……64
⑷　さくら市介護保険特別会計
ア　歳入歳出決算と財政収支の状況……66
イ　歳入の状況……67
ウ　歳出の状況……68
4　財産に関する調書……70
5　基金の運用状況……72

令和7年度決算審査意見

第1　審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

1　一般会計
令和7年度 さくら市一般会計歳入歳出決算

2　特別会計
⑴ 令和7年度 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
⑵ 令和7年度 さくら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
⑶ 令和7年度 さくら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
⑷ 令和7年度 さくら市介護保険特別会計歳入歳出決算

3　上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2　審査の期間

令和8年6月25日から同年7月29日まで

第3　審査の方法

審査に付された令和7年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、次の項目を主眼として審査を行った。なお、この審査にあたっては、定期監査及び例月出納検査等の結果を参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

⑴　決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
⑵　決算書等の計数は正確か。
⑶　予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
⑷　基金は、目的に応じ効率的に運用されているか。

第4　審査の結果

審査に付された令和7年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、関係諸帳簿及び証憑書類と照合し、定期監査及び例月現金出納検査等の結果を参考に審査したところ、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行及び事務処理は、全般的に概ね適正であり、非違はなく妥当であることを認めた。

財産に関する調書は、計数も正確であり、財産は適法、適切に管理され、基金についても調査研究の上、有利で安全な公金管理が行われており、目的に沿って適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

第5　総括意見

我が国経済は、2025 年における米国の関税引上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな回復が続いている。

米国の関税措置については、2025 年３月以降、自動車等に品目別関税が課され、同年４月からは相互関税が課された中、これまで自動車産業を中心に、企業収益や米国向け輸出の減少といった形で影響がみられている。同年７月の日米間の関税交渉の合意により、相互関税による追加関税率は25％から15％へ、これに伴って自動車・同部品の関税率は合計27.5％から15％へと引き下げられ、ひと頃に比べれば米国関税措置による不透明感は緩和してきている。ただし、多くの米国向け輸出製品にこれまでより高い関税率が課される中、各国における米国との関税交渉も中国など複数の国で続いており、こうした影響には引き続き注視が必要である。

(内閣府：日本経済レポート（2025年度）から引用)

令和7年度の日本経済は「コストカット型経済」から新たな成長型経済への移行期であり、2年連続で5%を上回る歴史的な賃上げが実現したことで、今後も物価上昇を上回る所得環境の改善が期待されている。

これに伴い、個人消費などの内需が底堅く推移し、企業の設備投資も堅調さを維持する見通しである。さらに半導体分野を中心とした外需の持ち直しや、インバウンド需要の継続も成長を牽引している。

本市においては、新たな市長のもとで市政20周年を記念した様々なイベントが行われ、また児童・生徒の食の拠点として「さくら市学校給食センター」が完成し、供用が開始された年でもあった。

令和7年度の一般会計決算は、歳入決算額 26,993,937,372円、歳出決算額 25,352,096,008円、歳入歳出差引額 1,641,841,364円となり、 翌年度へ繰り越すべき財源 153,556,000円を差し引いた実質収支は、1,488,285,364円の黒字決算となっている。なお、翌年度繰越額については、繰越明許費 1,160,135,000円、事故繰越 39,458,000円となっている。

また、令和7年度の特別会計決算は、4事業合計で歳入決算額 8,784,350,953円、歳出決算額 8,374,215,051円、歳入歳出差引額 410,135,902円となり、翌年度に繰り越すべき財源0円を差し引いた実質収支は、410,135,902円となり、全ての事業会計で黒字決算となっている。

この決算状況から、実質公債費比率は、前年度から 7.7％と増減なしであり、経常収支比率は前年度に比べ1.3ポイント高い 96.0％であった。

一般会計・特別会計に係る主たる収入未済額についてみると、市税の収入未済額 57,504千円、国民健康保険税 56,508千円、合わせて 114,012千円となっている。そのほか、保育料 831千円、まちの駅本陣使用料 743千円、市営住宅使用料 21,337千円、市営住宅駐車場使用料 587千円、市営駐車場42千円後期高齢者医療保険料 1,075千円、介護保険料 2,318千円を加えた額は 140,945千円であり、前年度の127,394千円と比較すると 13,551千円（10.6％）増加している。

市税については、栃木県が発表した速報値では令和7年度の滞納繰越分を含む市町税徴収率と比較すると、県平均 97.8％に比べ 1.5ポイント高い 99.3％（前年度比 0.1ポイント増）となっている。

市税徴収率が県内で最高であることは、本市の適切な取り組みの結果であり、評価に値する成果である。税は公平であるべきであり、悪質滞納者には法令に基づく厳正な対応を行うことで、更なる徴収率向上を目指し、市民の信頼に応える取り組みを継続願いたい。

不納欠損額は、一般会計、特別会計合わせて 4,399千円で前年度の 10,876千円と比較すると、6,477千円（59.6％）減少している。不納欠損については、死亡・行方不明等により納税義務等が消滅したものなどであり、止むを得ない事由によるものと認めるが、先に述べた内容を心に留め置き、取り扱いについては慎重かつ平等に対処されるよう望むものである。

我が国の社会保障費は過去最大を更新しており、高齢化の進展に伴いさらなる増大が見込まれている。社会福祉法等の改正法が公布され、順次施行予定となっており、この改正により、社会保障財源の効率的・効果的な活用が期待されているが、抜本的な財源確保策なしには高齢化による負担増を抑制することは困難と考えられる。

また、本市の財政状況は、市税の収入額が大きく増加しているものの、経常収支比率は前年度94.7％から昨年度は96.0％へと上昇し、財政の柔軟性の低下が顕著になっている。このような状況下で、持続可能な行財政基盤を築くことは非常に困難である。さらに、物価上昇の影響を受けて歳出が増大傾向にあり、財政環境は一層厳しくなっている。地域の将来を守るためには、効果的な財源確保と、無駄のない支出削減に継続的に取り組む必要がある。

近年、市内では工場や店舗の進出が急増しており、市の魅力向上に寄与している。このような状況において、本市が「選ばれる市」となることを心から期待している。

なお、審査の内容については、次ページ以降に記載のとおりである。

また、四捨五入の関係で千円単位のもの及び比率の合計等に、微少の誤差が発生する場合があることをお含み置きいただきたい。

決　　算　　の　　概　　要

1　決算の概要

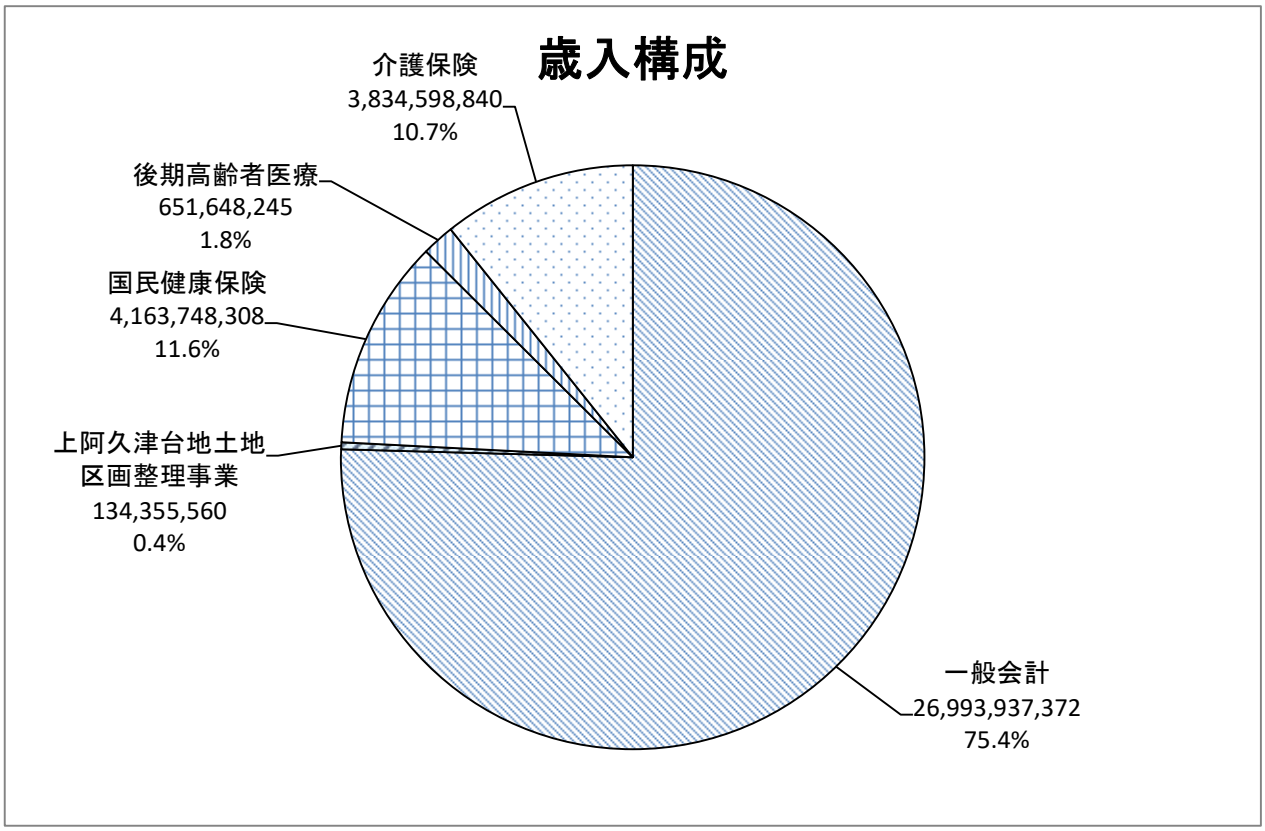
⑴　各会計の決算状況

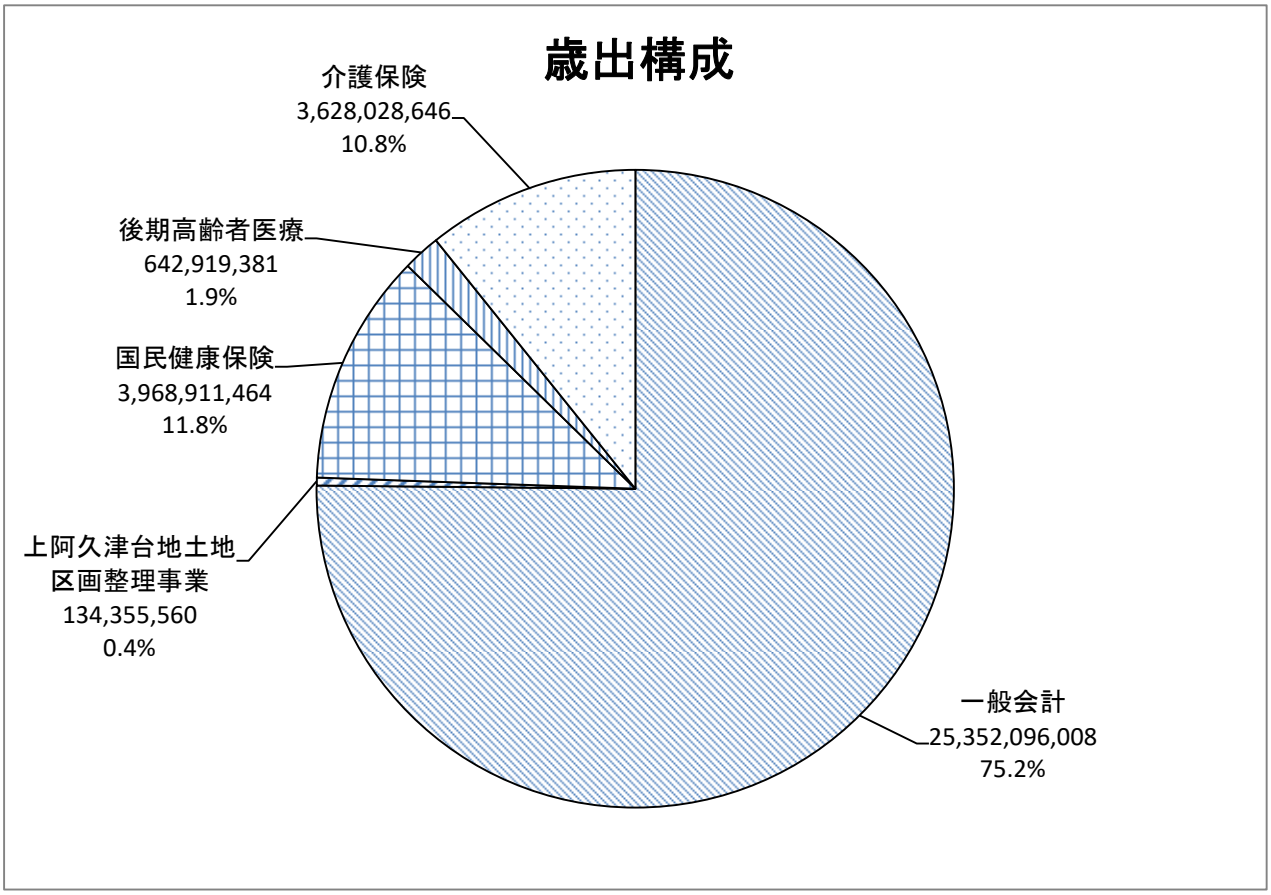
一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入において、35,778,288,325円、歳出において、33,726,311,059円、差引残額 2,051,977,266円の歳計剰余金が生じている。これを前年度の数値と比較すると、歳入は 1,594,802,126円（4.7％）の増加、歳出は 1,383,391,213円（4.3％）の増加、差引残額は211,410,913円（11.5％）の増となっている。

（表－1）　　各会計決算の総括　　（単位：円、％）

会計区分			令和7年度		令和6年度		令和5年度
			金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
一般会計		歳　入	26,993,937,372	5.7	25,543,728,585	10.9	23,038,213,294
		歳　出	25,352,096,008	5.3	24,068,802,724	13.5	21,213,138,097
		差引残額	1,641,841,364	11.3	1,474,925,861	△ 19.2	1,825,075,197
特別会計	上阿久津台地土地区画整理事業	歳　入	134,355,560	△ 39.9	223,543,156	△ 36.0	349,307,143
		歳　出	134,355,560	△ 39.9	223,490,156	△ 33.5	336,240,062
		差引残額	0	△ 100.0	53,000	△ 99.6	13,067,081
	国民健康保険	歳　入	4,163,748,308	2.9	4,045,356,167	△ 1.0	4,084,404,629
		歳　出	3,968,911,464	3.9	3,821,179,529	△ 1.7	3,886,764,179
		差引残額	194,836,844	△ 13.1	224,176,638	13.4	197,640,450
	後期高齢者医療	歳　入	651,648,245	8.2	602,129,004	15.9	519,644,741
		歳　出	642,919,381	6.9	601,382,536	18.9	505,927,505
		差引残額	8,728,864	1069.4	746,468	△ 94.6	13,717,236
	介護保険	歳　入	3,834,598,840	1.7	3,768,729,287	△ 0.3	3,780,787,994
		歳　出	3,628,028,646	0.0	3,628,064,901	2.2	3,551,222,940
		差引残額	206,570,194	46.9	140,664,386	△ 38.7	229,565,054
	合計	歳　入	8,784,350,953	1.7	8,639,757,614	△ 1.1	8,734,144,507
		歳　出	8,374,215,051	1.2	8,274,117,122	△ 0.1	8,280,154,686
		差引残額	410,135,902	12.2	365,640,492	△ 19.5	453,989,821
総計		歳　入	35,778,288,325	4.7	34,183,486,199	7.6	31,772,357,801
		歳　出	33,726,311,059	4.3	32,342,919,846	9.7	29,493,292,783
		差引残額	2,051,977,266	11.5	1,840,566,353	△ 19.2	2,279,065,018

一般会計・特別会計別決算構成図　（単位：円）





⑵　各会計の決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は、前表（表－1）に掲げたとおり全体で 2,051,977,266円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費に充てる財源）を差し引いた実質収支額は1,898,421,266円の黒字となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 291,010,913円の黒字となっている。一般会計についてみると、単年度収支額から積立金取崩額（財政調整基金繰入金）を控除し、積立金（財政調整基金積立金）と起債繰上償還金を加算した実質単年度収支額についても 21,277,503円の黒字となっている。なお、一般会計及び特別会計それぞれの財政収支は、次表に掲げるとおりである。

（表－2）　　一般会計及び特別会計の財政収支　　（単位：円）

会計区分		歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額	単年度収支額	実質単年度収支額
一般会計		1,641,841,364	153,556,000	1,488,285,364	246,462,503	21,277,503
特別会計	土地区画整理	0	0	0	0	
	国民健康保険	194,836,844	0	194,836,844	△ 29,339,794	
	後期高齢者医療	8,728,864	0	8,728,864	7,982,396	
	介護保険	206,570,194	0	206,570,194	65,905,808	
	小　　計	410,135,902	0	410,135,902	44,548,410	
合　　計		2,051,977,266	153,556,000	1,898,421,266	291,010,913	

⑶　各会計の補正予算

令和7年度における補正予算の状況は、一般会計では 1,888,169,000円を増額している。

特別会計では、国民健康保険が 184,447,000円、後期高齢者医療が38,826,000円、介護保険が 158,173,000円を増額している。

一般会計と特別会計を合わせた補正予算の総額は 2,269,615,000円の増額となっている。

さ　く　ら　市　一　般　会　計

2　一般会計

⑴　総　括

ア　歳入歳出決算と財政収支の状況

一般会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和7年度の歳入総額は 26,993,937,372円、歳出総額は 25,352,096,008円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,641,841,364円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,488,285,364円の黒字、実質単年度収支額は 21,277,503円の黒字になっている。

（表－3）　　財政収支比較表　　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	26,993,937,372	5.7	25,543,728,585	10.9	23,038,213,294
歳出総額	25,352,096,008	5.3	24,068,802,724	13.5	21,213,138,097
形式収支額	1,641,841,364	11.3	1,474,925,861	△ 19.2	1,825,075,197
翌年度繰越財源	153,556,000	△ 34.1	233,103,000	45.6	160,049,000
実質収支額	1,488,285,364	19.8	1,241,822,861	△ 25.4	1,665,026,197
単年度収支額	246,462,503	－	△ 423,203,336	－	△ 25,473,939
積立金	12,347,000	△ 88.9	111,191,000	842.9	11,792,000
起債繰上償還金	0	－	0	－	0
積立金取崩額	237,532,000	皆増	0	皆減	30,170,000
実質単年度収支額	21,277,503	－	△ 312,012,336	－	△ 43,851,939

◇　形式収支額＝歳入総額－歳出総額
◇　翌年度繰越財源＝繰越明許費、事故繰越に充てる財源
◇　実質収支額＝形式収支額－翌年度繰越財源
◇　単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額
◇　積立金＝財政調整基金への積立金
◇　積立金取崩額＝財政調整基金からの繰入金
◇　実質単年度収支額＝単年度収支額＋積立金＋起債繰上償還金－積立金取崩額

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 1,450,208,787円（5.7％）の増加、収入未済額は142,159,597円（53.3％）の減少となっており、不納欠損額は 5,254,007円（75.3％）減少となっている。また、予算に対する収入率は95.0％で4.0ポイント上昇、調定に対する収入率は 99.5％で 0.6ポイント上昇している。

（表－4）　歳入の状況　（単位：円、％）

項目区分		令和7年度		令和6年度
		金　額	対前年度増減率	金　額
予算現額		28,425,720,000	1.3	28,057,186,000
調定額		27,120,054,948	5.0	25,817,259,765
収入済額		26,993,937,372	5.7	25,543,728,585
不納欠損額		1,722,211	△ 75.3	6,976,218
収入未済額		124,395,365	△ 53.3	266,554,962
収入率	対予算	95.0	4.0	91.0
	対調定	99.5	0.6	98.9

（表－5）　歳入の款別構成内訳　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度		令和6年度
	金　額	対前年度増減率	金　額
市税	7,874,624,068	11.2	7,084,010,073
地方譲与税	225,133,000	2.1	220,556,000
利子割交付金	10,990,000	372.5	2,326,000
配当割交付金	47,914,000	2.3	46,857,000
株式等譲渡所得割交付金	77,283,000	16.1	66,584,000
法人事業税交付金	101,023,000	△ 4.8	106,074,000
地方消費税交付金	1,253,532,000	8.0	1,160,770,000
ゴルフ場利用税交付金	81,921,734	△ 2.0	83,584,828
環境性能割交付金	30,118,000	0.4	30,002,000
地方特例交付金	58,150,000	△ 78.4	269,156,000
地方交付税	3,339,945,000	△ 5.9	3,548,097,000
交通安全対策特別交付金	3,730,000	△ 13.7	4,322,000
分担金及び負担金	66,413,861	0.8	65,884,076
使用料及び手数料	216,699,627	2.6	211,245,710
国庫支出金	4,335,560,218	10.1	3,936,908,364
県支出金	1,771,306,289	12.9	1,568,504,116
財産収入	103,992,779	21.5	85,618,726
寄附金	1,413,900,009	51.4	933,787,225
繰入金	525,334,649	254.9	148,033,312
繰越金	1,474,925,861	△ 19.2	1,825,075,197
諸収入	1,601,740,277	△ 3.1	1,653,052,958
市債	2,379,700,000	△ 4.6	2,493,280,000
歳入合計	26,993,937,372	5.7	25,543,728,585

（表－6）　　歳入の財源別内訳　　（単位：円、％）

項目区分	決　算　額		構成比率	
	令和7年度	令和6年度	R7年度	R6年度
自主財源	49.2%	47.0%		
	13,277,631,131	12,006,707,277	100.0	100.0
市税	7,874,624,068	7,084,010,073	59.3	59.0
分担金	0	0	0.0	0.0
負担金	66,413,861	65,884,076	0.5	0.5
使用料	112,640,884	111,632,680	0.8	0.9
手数料	104,058,743	99,613,030	0.8	0.8
財産収入	103,992,779	85,618,726	0.8	0.7
寄附金	1,413,900,009	933,787,225	10.6	7.8
繰入金	525,334,649	148,033,312	4.0	1.2
繰越金	1,474,925,861	1,825,075,197	11.1	15.2
諸収入	1,601,740,277	1,653,052,958	12.1	13.8
依存財源	50.8%	53.0%		
	13,716,306,241	13,537,021,308	100.0	100.0
地方譲与税	225,133,000	220,556,000	1.6	1.6
利子割交付金	10,990,000	2,326,000	0.1	0.0
配当割交付金	47,914,000	46,857,000	0.3	0.3
株式等譲渡所得割交付金	77,283,000	66,584,000	0.6	0.5
法人事業税交付金	101,023,000	106,074,000	0.7	0.8
地方消費税交付金	1,253,532,000	1,160,770,000	9.1	8.6
ゴルフ場利用税交付金	81,921,734	83,584,828	0.6	0.6
環境性能割交付金	30,118,000	30,002,000	0.2	0.2
地方特例交付金	58,150,000	269,156,000	0.4	2.0
地方交付税	3,339,945,000	3,548,097,000	24.4	26.2
交通安全対策特別交付金	3,730,000	4,322,000	0.0	0.0
国庫支出金	4,335,560,218	3,936,908,364	31.6	29.1
県支出金	1,771,306,289	1,568,504,116	12.9	11.6
市債	2,379,700,000	2,493,280,000	17.3	18.4
合　　計	26,993,937,372	25,543,728,585		

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は1,283,293,284円（5.3％）の増加、翌年度繰越額は1,457,958,000円（54.9％）の減少、不用額は 543,198,716円（40.8％）の増加となっている。 執行率は 89.2％で 3.4ポイント上昇している。

（表－7）　歳出の状況　（単位：円、％）

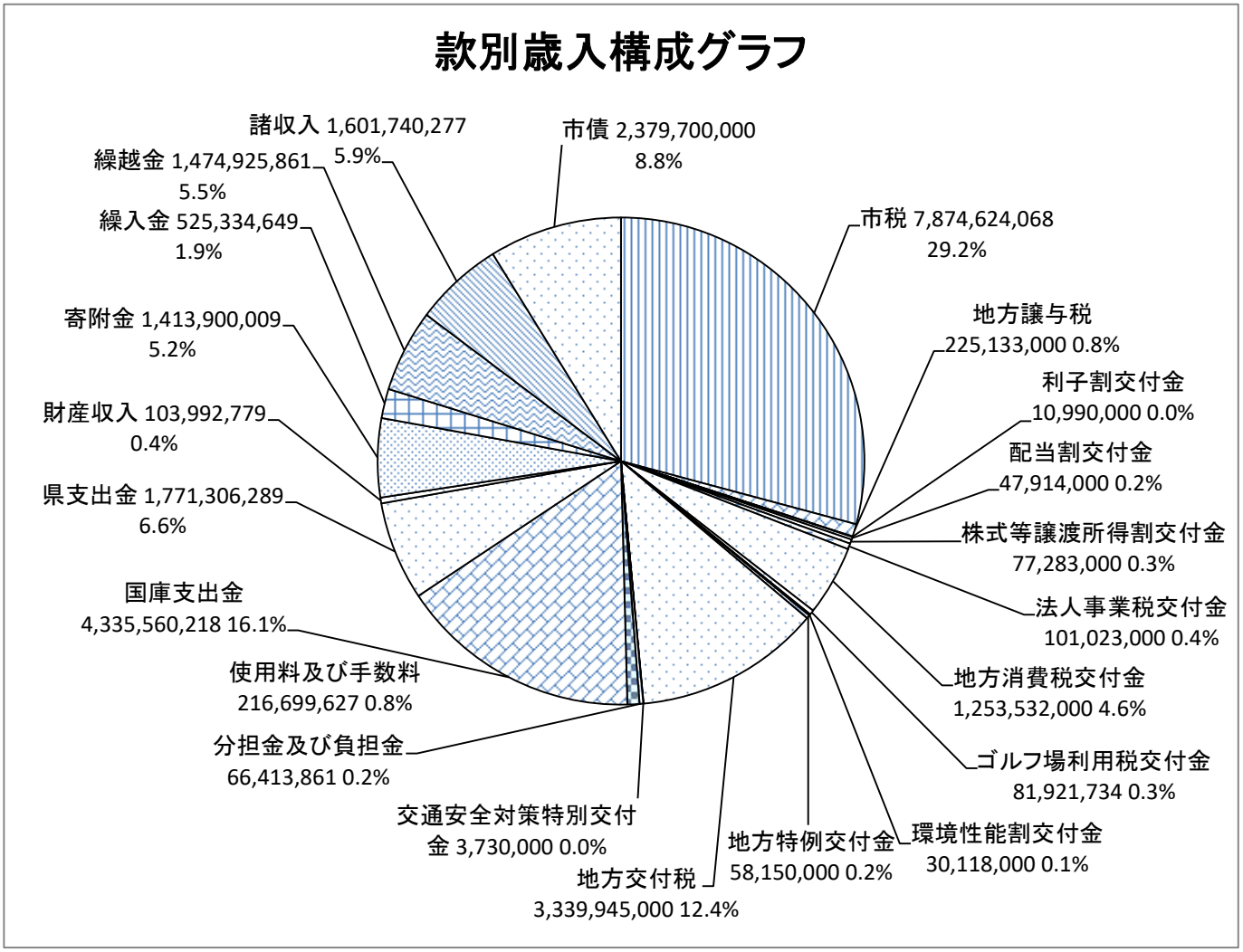
項目区分	令和7年度		令和6年度
	金　額	対前年度増減率	金　額
予算現額	28,425,720,000	1.3	28,057,186,000
支出済額	25,352,096,008	5.3	24,068,802,724
翌年度繰越額	1,199,593,000	△ 54.9	2,657,551,000
不用額	1,874,030,992	40.8	1,330,832,276
執行率	89.2	3.4	85.8

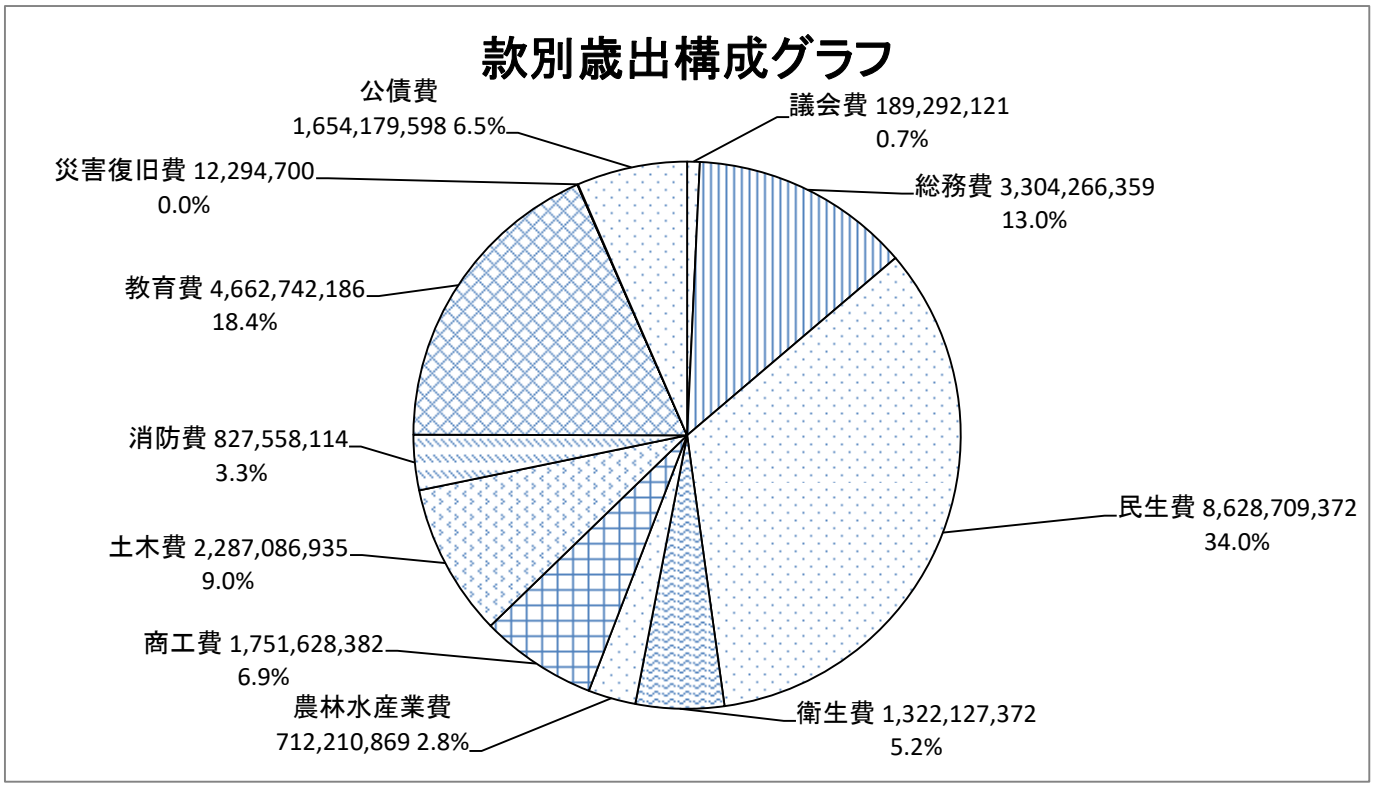
（表－8）　歳出の款別構成内訳　（単位：円、％）

歳出科目	令和7年度		令和6年度
	金　額	対前年度増減率	金　額
議会費	189,292,121	0.3	188,749,601
総務費	3,304,266,359	5.0	3,148,028,318
民生費	8,628,709,372	14.3	7,552,172,200
衛生費	1,322,127,372	△ 13.2	1,523,697,205
農林水産業費	712,210,869	20.4	591,501,543
商工費	1,751,628,382	△ 2.5	1,795,874,167
土木費	2,287,086,935	△ 5.2	2,412,914,607
消防費	827,558,114	3.9	796,625,698
教育費	4,662,742,186	7.3	4,343,987,282
災害復旧費	12,294,700	△ 3.4	12,727,000
公債費	1,654,179,598	△ 2.8	1,702,525,103
予備費	0	－	0
歳出合計	25,352,096,008	5.3	24,068,802,724

予備費については直接の支出をしないため「0」が表示されているが、民生費に38,000円、農林水産業費に22,000円を充用し、支出している。

一般会計歳入歳出款別構成図　（単位：円）





⑵ 歳　入

款別の歳入状況と前年度比較等の分析及び審査結果等は、以下に掲げるとおりである。

（表－9）　歳入の款別構成内訳　　（単位：千円、％）

予算科目		年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
					金額	収入率			
1	市税	R7年度	7,298,542	7,933,850	7,874,624	99.3	1,722	57,504	29.2
		R6年度	6,639,185	7,142,517	7,084,010	99.2	6,506	52,001	27.7
		増減	659,357	791,333	790,614	0.1	△ 4,784	5,503	1.5
2	地方譲与税	R7年度	225,133	225,133	225,133	100.0	0	0	0.8
		R6年度	220,556	220,556	220,556	100.0	0	0	0.9
		増減	4,577	4,577	4,577	0.0	0	0	△ 0.1
3	利子割交付金	R7年度	10,990	10,990	10,990	100.0	0	0	0.0
		R6年度	2,326	2,326	2,326	100.0	0	0	0.0
		増減	8,664	8,664	8,664	0.0	0	0	0.0
4	配当割交付金	R7年度	47,914	47,914	47,914	100.0	0	0	0.2
		R6年度	46,857	46,857	46,857	100.0	0	0	0.2
		増減	1,057	1,057	1,057	0.0	0	0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	R7年度	77,283	77,283	77,283	100.0	0	0	0.3
		R6年度	66,584	66,584	66,584	100.0	0	0	0.3
		増減	10,699	10,699	10,699	0.0	0	0	0.0
6	法人事業税交付金	R7年度	101,023	101,023	101,023	100.0	0	0	0.4
		R6年度	106,074	106,074	106,074	100.0	0	0	0.4
		増減	△ 5,051	△ 5,051	△ 5,051	0.0	0	0	0.0
7	地方消費税交付金	R7年度	1,253,532	1,253,532	1,253,532	100.0	0	0	4.6
		R6年度	1,160,770	1,160,770	1,160,770	100.0	0	0	4.5
		増減	92,762	92,762	92,762	0.0	0	0	0.1
8	ゴルフ場利用税交付金	R7年度	81,921	81,922	81,922	100.0	0	0	0.3
		R6年度	83,584	83,585	83,585	100.0	0	0	0.3
		増減	△ 1,663	△ 1,663	△ 1,663	0.0	0	0	0.0
9	環境性能割交付金	R7年度	30,118	30,118	30,118	100.0	0	0	0.1
		R6年度	30,002	30,002	30,002	100.0	0	0	0.1
		増減	116	116	116	0.0	0	0	0.0
10	地方特例交付金	R7年度	58,150	58,150	58,150	100.0	0	0	0.2
		R6年度	269,156	269,156	269,156	100.0	0	0	1.1
		増減	△ 211,006	△ 211,006	△ 211,006	0.0	0	0	△ 0.9
11	地方交付税	R7年度	3,339,945	3,339,945	3,339,945	100.0	0	0	12.4
		R6年度	3,548,097	3,548,097	3,548,097	100.0	0	0	13.9
		増減	△ 208,152	△ 208,152	△ 208,152	0.0	0	0	△ 1.5

予算科目		年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
					金額	収入率			
12	交通安全対策特別交付金	R7年度	3,730	3,730	3,730	100.0	0	0	0.0
		R6年度	4,322	4,322	4,322	100.0	0	0	0.0
		増減	△ 592	△ 592	△ 592	0.0	0	0	0.0
13	分担金及び負担金	R7年度	75,096	67,245	66,414	98.8	0	831	0.2
		R6年度	65,352	66,774	65,884	98.7	0	890	0.3
		増減	9,744	471	530	0.1	0	△ 59	△ 0.1
14	使用料及び手数料	R7年度	224,271	239,409	216,700	90.5	0	22,709	0.8
		R6年度	218,073	229,003	211,246	92.2	0	17,758	0.8
		増減	6,198	10,405	5,454	△ 1.7	0	4,951	0.0
15	国庫支出金	R7年度	4,853,015	4,335,560	4,335,560	100.0	0	0	16.1
		R6年度	4,357,555	4,120,345	3,936,908	95.5	0	183,437	15.4
		増減	495,460	215,215	398,652	4.5	0	△ 183,437	0.7
16	県支出金	R7年度	2,266,927	1,795,386	1,771,306	98.7	0	24,080	6.6
		R6年度	1,693,214	1,568,504	1,568,504	100.0	0	0	6.1
		増減	573,713	226,882	202,802	△ 1.3	0	24,080	0.5
17	財産収入	R7年度	123,110	104,020	103,993	100.0	0	28	0.4
		R6年度	68,248	85,646	85,619	100.0	0	28	0.3
		増減	54,862	18,374	18,374	0.0	0	0	0.1
18	寄附金	R7年度	1,464,582	1,413,900	1,413,900	100.0	0	0	5.2
		R6年度	881,371	933,787	933,787	100.0	0	0	3.7
		増減	583,211	480,113	480,113	0.0	0	0	1.5
19	繰入金	R7年度	526,906	525,335	525,335	100.0	0	0	1.9
		R6年度	237,169	148,033	148,033	100.0	0	0	0.6
		増減	289,737	377,301	377,301	0.0	0	0	1.3
20	繰越金	R7年度	1,474,925	1,474,926	1,474,926	100.0	0	0	5.5
		R6年度	1,825,075	1,825,075	1,825,075	100.0	0	0	7.1
		増減	△ 350,150	△ 350,149	△ 350,149	0.0	0	0	△ 1.6
21	諸収入	R7年度	1,547,437	1,620,984	1,601,740	98.8	0	19,244	5.9
		R6年度	1,635,236	1,665,965	1,653,053	99.2	470	12,442	6.5
		増減	△ 87,799	△ 44,981	△ 51,313	△ 0.4	△ 470	6,802	△ 0.6
22	市債	R7年度	3,341,170	2,379,700	2,379,700	100.0	0	0	8.8
		R6年度	4,898,380	2,493,280	2,493,280	100.0	0	0	9.8
		増減	△ 1,557,210	△ 113,580	△ 113,580	0.0	0	0	△ 1.0
合計		R7年度	28,425,720	27,120,055	26,993,937	99.5	1,722	124,395	100.0
		R6年度	28,057,186	25,817,260	25,543,729	98.9	6,976	266,555	100.0
		増減	368,534	1,302,795	1,450,209	0.6	△ 5,254	△ 142,160	

ア　第1款「市税」

市税収入は、予算現額 7,298,542,000円に対して、調定額 7,933,849,996円、収入済額 7,874,624,068円、不納欠損額 1,722,211円、収入未済額 57,503,717円である。

市税の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は 659,357,000円（9.9％）増加、調定額は 791,333,188円（11.1％）増加、収入済額は 790,613,995円（11.2％）増加、不納欠損額は 4,783,756円（73.5％）減少、収入未済額は 5,502,949円（10.6％）増加している。

不納欠損処分については、死亡等により納付義務が消滅したものであり、止むを得ない事由によるものと認めるが、取り扱いについては慎重に対処されるよう望むものである。

収入率については、対調定で 99.3％と前年度比 0.1ポイント上昇、滞納繰越分については、42.0％と前年度比 0.9ポイント上昇している。

（表－10）　市税の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	7,298,542	7,933,850	7,874,624	1,722	57,504	107.9	99.3	29.2
現年課税	7,283,139	7,882,907	7,853,217	157	29,534	107.8	99.6	29.1
滞納繰越	15,403	50,943	21,407	1,566	27,970	139.0	42.0	0.1
令和6年度	6,639,185	7,142,517	7,084,010	6,506	52,001	106.7	99.2	27.7
現年課税	6,620,393	7,093,501	7,063,873	1,032	28,596	106.7	99.6	27.7
滞納繰越	18,792	49,016	20,137	5,474	23,405	107.2	41.1	0.1
比較増減	659,357	791,333	790,614	△ 4,784	5,503	1.2	0.1	1.5
現年課税	662,746	789,406	789,344	△ 875	938	1.1	0.0	1.4
滞納繰越	△ 3,389	1,927	1,270	△ 3,909	4,565	31.8	0.9	0.0
増減率	9.9	11.1	11.2	△ 73.5	10.6	－	－	－
現年課税	10.0	11.1	11.2	△ 84.8	3.3	－	－	－
滞納繰越	△ 18.0	3.9	6.3	△ 71.4	19.5	－	－	－

（表－11）　市税の税目別徴収状況　（単位：円、％）

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税	2,695,396,000	3,222,961,340	3,194,115,392	890,611	27,955,337	99.1
固定資産税	3,954,814,000	3,982,899,059	3,956,554,349	709,750	25,634,960	99.3
軽自動車税	153,736,000	164,701,300	161,974,600	114,100	2,612,600	98.3
市たばこ税	296,056,000	356,761,145	356,761,145	0	0	100.0
入湯税	26,931,000	24,111,590	24,111,590	0	0	100.0
都市計画税	171,609,000	182,415,562	181,106,992	7,750	1,300,820	99.3
合計	7,298,542,000	7,933,849,996	7,874,624,068	1,722,211	57,503,717	99.3

イ　第2款「地方譲与税」

予算現額 225,133,000円に対して、調定、収入済額ともに225,133,000円であり、収入率は予算対比 100.0％、調定対比 100.0％である。これは前年度対比 2.1％、4,577,000円の増である。

（表－12）　地方譲与税の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	225,133	225,133	225,133	0	0	100.0	100.0	0.8
令和6年度	220,556	220,556	220,556	0	0	100.0	100.0	0.9
比較増減	4,577	4,577	4,577	0	0	0.0	0.0	△ 0.1
増減率	2.1	2.1	2.1	－	－	－	－	－

ウ　第3款「利子割交付金」

予算現額 10,990,000円に対して、調定、収入済額ともに 10,990,000円であり、収入率は予算対比 100.0％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 372.5％、8,664,000円の増である。

（表－13）　利子割交付金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	10,990	10,990	10,990	0	0	100.0	100.0	0.0
令和6年度	2,326	2,326	2,326	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	8,664	8,664	8,664	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	372.5	372.5	372.5	－	－	－	－	－

エ　第4款「配当割交付金」

予算現額 47,914,000円に対して、調定、収入済額ともに 47,914,000円であり、収入率は予算対比 100.0％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 2.3％、1,057,000円の増である。

（表－14）　配当割交付金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	47,914	47,914	47,914	0	0	100.0	100.0	0.2
令和6年度	46,857	46,857	46,857	0	0	100.0	100.0	0.2
比較増減	1,057	1,057	1,057	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	2.3	2.3	2.3	－	－	－	－	－

オ　第5款「株式等譲渡所得割交付金」

予算現額 77,283,000円に対して、調定、収入済額ともに 77,283,000円であり、収入率は予算対比 100.0％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 16.1％、10,699,000円の増である。

（表－15）　株式等譲渡所得割交付金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	77,283	77,283	77,283	0	0	100.0	100.0	0.3
令和6年度	66,584	66,584	66,584	0	0	100.0	100.0	0.3
比較増減	10,699	10,699	10,699	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	16.1	16.1	16.1	－	－	－	－	－

カ　第6款「法人事業税交付金」

予算現額 101,023,000円に対して、調定、収入済額ともに101,023,000円であり、収入率は予算対比 100.0％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 4.8％、5,051,000円の減である。

（表－16）　法人事業税交付金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	101,023	101,023	101,023	0	0	100.0	100.0	0.4
令和6年度	106,074	106,074	106,074	0	0	100.0	100.0	0.4
比較増減	△ 5,051	△ 5,051	△ 5,051	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8	－	－	－	－	－

キ　第7款「地方消費税交付金」

予算現額 1,253,532,000円に対して、調定、収入済額ともに1,253,532,000円であり、収入率は予算対比 100.0％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 8.0％、92,762,000円の増である。

（表－17）　地方消費税交付金　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	1,253,532	1,253,532	1,253,532	0	0	100.0	100.0	4.6
令和6年度	1,160,770	1,160,770	1,160,770	0	0	100.0	100.0	4.5
比較増減	92,762	92,762	92,762	0	0	0.0	0.0	0.1
増減率	8.0	8.0	8.0	－	－	－	－	－

ク　第8款「ゴルフ場利用税交付金」

予算現額 81,921,000円に対して、調定、収入済額ともに 81,921,734円であり、収入率は予算対比 100.0％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 2.0％、1,663,094円の減である。

（表－18）　ゴルフ場利用税交付金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	81,921	81,922	81,922	0	0	100.0	100.0	0.3
令和6年度	83,584	83,585	83,585	0	0	100.0	100.0	0.3
比較増減	△ 1,663	△ 1,663	△ 1,663	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.0	－	－	－	－	－

ケ　第9款「環境性能割交付金」

予算現額 30,118,000円に対して、調定、収入済額ともに 30,118,000円であり、収入率は予算対比 100.0％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 0.4％、116,000円の増である。

（表－19）　環境性能割交付金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	30,118	30,118	30,118	0	0	100.0	100.0	0.1
令和6年度	30,002	30,002	30,002	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	116	116	116	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	0.4	0.4	0.4	－	－	－	－	－

コ　第10款「地方特例交付金」

予算現額 58,150,000円に対して、調定、収入済額ともに58,150,000円であり、収入率は予算対比 100.0％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 78.4％ 、211,006,000円の減である。

（表－20）　　地方特例交付金　　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	58,150	58,150	58,150	0	0	100.0	100.0	0.2
令和6年度	269,156	269,156	269,156	0	0	100.0	100.0	1.1
比較増減	△ 211,006	△ 211,006	△ 211,006	0	0	0.0	0.0	△ 0.9
増減率	△ 78.4	△ 78.4	△ 78.4	－	－	－	－	－

サ　第11款「地方交付税」

予算現額 3,339,945,000円に対して、調定、収入済額ともに3,339,945,000円であり、収入率は予算対比 100.0％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 5.9％、208,152,000円の減である。

（表－21）　　地方交付税　　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	3,339,945	3,339,945	3,339,945	0	0	100.0	100.0	12.4
令和6年度	3,548,097	3,548,097	3,548,097	0	0	100.0	100.0	13.9
比較増減	△ 208,152	△ 208,152	△ 208,152	0	0	0.0	0.0	△ 1.5
増減率	△ 5.9	△ 5.9	△ 5.9	－	－	－	－	－

シ　第12款「交通安全対策特別交付金」

予算現額 3,730,000円に対して、調定、収入済額ともに 3,730,000円であり、収入率は予算対比 100.0％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 13.7％、592,000円の減である。

（表－22）　交通安全対策特別交付金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	3,730	3,730	3,730	0	0	100.0	100.0	0.0
令和6年度	4,322	4,322	4,322	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	△ 592	△ 592	△ 592	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 13.7	△ 13.7	△ 13.7	－	－	－	－	－

ス　第13款「分担金及び負担金」

予算現額 75,096,000円に対して、調定額 67,245,091円、収入済額 66,413,861円、不納欠損額 0円、収入未済額 831,230円であり、収入率は予算対比 88.4％、調定対比 98.8％である。収入済額は前年度対比 0.8％、529,785円の増である。

収入未済額は、児童福祉費負担金である。

（表－23）　分担金及び負担金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	75,096	67,245	66,414	0	831	88.4	98.8	0.2
令和6年度	65,352	66,774	65,884	0	890	100.8	98.7	0.3
比較増減	9,744	471	530	0	△ 59	△ 12.4	0.1	△ 0.1
増減率	14.9	0.7	0.8	－	△ 6.6	－	－	－

セ　第14款「使用料及び手数料」

予算現額 224,271,000円に対して、調定額 239,408,614円、収入済額 216,699,627 円 、 不 納 欠 損 額 0 円 、 収 入 未 済 額 22,708,787 円であり、収入率は予算対比 96.6％、調定対比 90.5％である。収入済額は前年度対比 2.6％、5,453,917円の増である。

収入未済額は、まちの駅本陣施設使用料、住宅使用料、駐車場使用料である。

（表－24）　使用料及び手数料の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	224,271	239,409	216,700	0	22,709	96.6	90.5	0.8
令和6年度	218,073	229,003	211,246	0	17,758	96.9	92.2	0.8
比較増減	6,198	10,405	5,454	0	4,951	△ 0.3	△ 1.7	0.0
増減率	2.8	4.5	2.6	－	27.9	－	－	－

（表－25）　使用料及び手数料の項目別収入状況　（単位：円、％）

項目区分		収入済額				収入未済額
		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1	使用料	112,640,884	111,632,680	1,008,204	0.9	22,708,987
	1 総務使用料	17,893,167	17,605,582	287,585	1.6	42,000
	2 民生使用料	55,500	55,500	0	0.0	0
	3 衛生使用料	766,709	2,226,360	△ 1,459,651	△ 65.6	0
	4 農林水産業使用料	925,998	924,868	1,130	0.1	0
	5 商工費使用料	12,071,283	12,791,198	△ 719,915	△ 5.6	743,045
	6 土木使用料	57,769,707	57,967,439	△ 197,732	△ 0.3	21,923,942
	7 教育使用料	23,158,520	20,061,733	3,096,787	15.4	0
2	手数料	104,058,743	99,613,030	4,445,713	4.5	0
	1 総務手数料	14,921,823	15,969,930	△ 1,048,107	△ 6.6	0
	2 民生手数料	400	600	△ 200	△ 33.3	0
	3 衛生手数料	87,865,020	82,248,790	5,616,230	6.8	0
	4 農業手数料	169,300	139,600	29,700	21.3	0
	5 商工手数料	7,900	7,900	0	0.0	0
	6 土木手数料	1,094,300	1,246,210	△ 151,910	△ 12.2	0
合計		216,699,627	211,245,710	5,453,917	2.6	22,708,987

ソ　第15款「国庫支出金」

予算現額 4,853,015,000円に対して、調定額 4,335,560,218円、収入済額 4,335,560,218円であり、収入率は予算対比 89.3％、調定対比 100.0％である。収入済額は前年度対比 10.1％、398,651,854円の増である。

（表－26）　国庫支出金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	4,853,015	4,335,560	4,335,560	0	0	89.3	100.0	16.1
令和6年度	4,357,555	4,120,345	3,936,908	0	183,437	90.3	95.5	15.4
比較増減	495,460	215,215	398,652	0	△ 183,437	△ 1.0	4.5	0.7
増減率	11.4	5.2	10.1	－	皆減	－	－	－

（表－27）　国庫支出金の項目別収入状況　（単位：円、％）

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1　国庫負担金	2,738,746,483	2,553,353,978	185,392,505	7.3	0
1　民生費国庫負担金	2,738,746,483	2,553,353,978	185,392,505	7.3	0
4　衛生費国庫負担金	0	0	0	－	0
2　国庫補助金	1,585,510,935	1,373,008,947	212,501,988	15.5	0
1　総務費国庫補助金	488,755,935	614,188,912	△ 125,432,977	△ 20.4	0
2　民生費国庫補助金	658,230,000	160,290,000	497,940,000	310.6	0
3　衛生費国庫補助金	45,572,000	52,858,000	△ 7,286,000	△ 13.8	0
4　農林水産業費国庫補助金	14,094,000	20,000,000	△ 5,906,000	△ 29.5	0
5　土木費国庫補助金	186,609,000	239,296,750	△ 52,687,750	△ 22.0	0
6　教育費国庫補助金	180,792,000	278,576,285	△ 97,784,285	△ 35.1	0
7　災害復旧費国庫補助金	11,458,000	7,799,000	3,659,000	46.9	0
8　消防費国庫補助金	0	0	0	－	0
3　委託金	11,302,800	10,545,439	757,361	7.2	0
1　総務費委託金	714,564	357,000	357,564	100.2	0
2　民生費委託金	10,588,236	10,188,439	399,797	3.9	0
合計	4,335,560,218	3,936,908,364	398,651,854	10.1	0

タ　第16款「県支出金」

予算現額 2,266,927,000円に対して、調定額1,795,386,289円、収入済額1,771,306,289円であり、収入率は予算対比 78.1％、調定対比 98.7％である。収入済額は前年度対比 12.9％、202,802,173円の増である。

（表－28）　県支出金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	2,266,927	1,795,386	1,771,306	0	24,080	78.1	98.7	6.6
令和6年度	1,693,214	1,568,504	1,568,504	0	0	92.6	100.0	6.1
比較増減	573,713	226,882	202,802	0	24,080	△ 14.5	△ 1.3	0.5
増減率	33.9	14.5	12.9	－	皆増	－	－	－

（表－29）　県支出金の項目別収入状況　（単位：円、％）

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1　県負担金	960,258,309	951,414,450	8,843,859	0.9	0
1　民生費県負担金	941,475,309	928,996,950	12,478,359	1.3	0
2　農林水産業費県負担金	18,783,000	22,417,500	△ 3,634,500	△ 16.2	0
2　県補助金	665,777,550	492,080,793	173,696,757	35.3	24,080,000
1　総務費県補助金	4,949,000	5,994,000	△ 1,045,000	△ 17.4	0
2　民生費県補助金	308,658,237	349,169,084	△ 40,510,847	△ 11.6	0
3　衛生費県補助金	8,958,000	11,962,600	△ 3,004,600	△ 25.1	0
4　農林水産業費県補助金	183,484,313	114,834,876	68,649,437	59.8	24,080,000
5　商工費県補助金	360,000	360,000	0	0.0	0
6　土木費県補助金	1,312,000	2,149,000	△ 837,000	△ 38.9	0
7　教育費県補助金	158,056,000	7,611,233	150,444,767	1,976.6	0
3　委託金	145,270,430	125,008,873	20,261,557	16.2	0
1　総務費委託金	144,204,430	123,305,327	20,899,103	16.9	0
2　民生費委託金	89,000	30,000	59,000	196.7	0
3　農林水産業費委託金	977,000	1,032,100	△ 55,100	△ 5.3	0
4　教育費委託金	0	641,446	△ 641,446	皆減	0
合計	1,771,306,289	1,568,504,116	202,802,173	12.9	24,080,000

チ　第17款「財産収入」

予算現額 123,110,000円に対して、調定額 104,020,279円、収入済額 103,992,779円、収入未済額 27,500円であり、収入率は予算対比 84.5％、調定対比 100.0％である。収入済額は前年度対比 21.5％、18,374,053円の増である。

収入未済額は、土地建物貸付収入である。

（表－30）　財産収入の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	123,110	104,020	103,993	0	28	84.5	100.0	0.4
令和6年度	68,248	85,646	85,619	0	28	125.5	100.0	0.3
比較増減	54,862	18,374	18,374	0	0	△ 41.0	0.0	0.1
増減率	80.4	21.5	21.5	－	0.0	－	－	－

（表－31）　財産収入の項目別収入状況　（単位：円、％）

項目区分		収入済額				収入未済額
		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1	財産運用収入	61,553,029	69,017,130	△ 7,464,101	△ 10.8	27,500
	1 財産貸付収入	19,549,107	20,861,856	△ 1,312,749	△ 6.3	27,500
	2 利子及び配当金	42,003,922	42,106,508	△ 102,586	△ 0.2	0
	3 債券等運用益	0	6,048,766	△ 6,048,766	皆減	0
2	財産売払収入	42,439,750	16,601,596	25,838,154	155.6	0
	1 不動産売払収入	38,380,925	14,230,900	24,150,025	169.7	0
	2 物品売払収入	1,351,110	786,110	565,000	71.9	0
	3 生産物売払収入	11,905	1,946	9,959	511.8	0
	4 動産売払収入	2,695,810	1,582,640	1,113,170	70.3	0
合計		103,992,779	85,618,726	18,374,053	21.5	27,500

ツ　第18款「寄附金」

予算現額1,464,582,000円に対して、調定、収入済額ともに1,413,900,009円であり、収入率は予算対比 96.5％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 51.4％、480,112,784円の増である。

（表－32）　寄附金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	1,464,582	1,413,900	1,413,900	0	0	96.5	100.0	5.2
令和6年度	881,371	933,787	933,787	0	0	105.9	100.0	3.7
比較増減	583,211	480,113	480,113	0	0	△ 9.4	0.0	1.5
増減率	66.2	51.4	51.4	－	－	－	－	－

テ　第19款「繰入金」

予算現額526,906,000円に対して、調定、収入済額ともに525,334,649円であり、収入率は予算対比 99.7％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 254.9％、377,301,337円の増である。

（表－33）　繰入金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	526,906	525,335	525,335	0	0	99.7	100.0	1.9
令和6年度	237,169	148,033	148,033	0	0	62.4	100.0	0.6
比較増減	289,737	377,301	377,301	0	0	37.3	0.0	1.3
増減率	122.2	254.9	254.9	－	－	－	－	－

ト　第20款「繰越金」

予算現額 1,474,925,000円に対して、調定、収入済額ともに1,474,925,861円であり、収入率は予算対比 100.0％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 19.2％、350,149,336円の減である。

（表－34）　繰越金の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	1,474,925	1,474,926	1,474,926	0	0	100.0	100.0	5.5
令和6年度	1,825,075	1,825,075	1,825,075	0	0	100.0	100.0	7.1
比較増減	△ 350,150	△ 350,149	△ 350,149	0	0	0.0	0.0	△ 1.6
増減率	△ 19.2	△ 19.2	△ 19.2	－	－	－	－	－

ナ　第21款「諸収入」

予算現額 1,547,437,000円に対して、調定額 1,620,984,208円、収入済額 1,601,740,277円、収入未済額 19,243,931円であり、収入率は予算対比 103.5％、調定対比 98.8％である。収入済額は前年度対比3.1％、51,312,681円の減である。

収入未済額は、総務費雑入、民生費雑入、過年度収入である。

（表－35）　諸収入の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	1,547,437	1,620,984	1,601,740	0	19,244	103.5	98.8	5.9
令和6年度	1,635,236	1,665,965	1,653,053	470	12,442	101.1	99.2	6.5
比較増減	△ 87,799	△ 44,981	△ 51,313	△ 470	6,802	2.4	△ 0.4	△ 0.6
増減率	△ 5.4	△ 2.7	△ 3.1	皆減	54.7	－	－	－

（表－36）　諸収入の項目別収入状況　（単位：円、％）

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1　延滞金、加算金及び過料	1,990,978	1,624,663	366,315	22.5	0
2　市預金利子	12,057,618	2,757,724	9,299,894	337.2	0
3　貸付金元利収入	1,360,000,000	1,450,000,000	△ 90,000,000	△ 6.2	0
4　雑入	227,691,681	198,670,571	29,021,110	14.6	19,243,931
合　計	1,601,740,277	1,653,052,958	△ 51,312,681	△ 3.1	19,243,931

ニ　第22款「市債」

予算現額 3,341,170,000円に対して、調定、収入済額ともに2,379,700,000円であり、収入率は予算対比 71.2％、調定対比 100.0％である。これは、前年度対比 4.6％、113,580,000円の減である。

（表－37）　市債の決算状況　（単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	3,341,170	2,379,700	2,379,700	0	0	71.2	100.0	8.8
令和6年度	4,898,380	2,493,280	2,493,280	0	0	50.9	100.0	9.8
比較増減	△ 1,557,210	△ 113,580	△ 113,580	0	0	20.3	0.0	△ 1.0
増減率	△ 31.8	△ 4.6	△ 4.6	－	－	－	－	－

（表－38）　市債の項目別収入状況　（単位：円、％）

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1　総務債	37,600,000	58,880,000	△ 21,280,000	△ 36.1	0
2　民生債	262,200,000	28,300,000	233,900,000	826.5	0
3　衛生債	0	76,600,000	△ 76,600,000	皆減	0
4　農林水産業債	60,300,000	58,600,000	1,700,000	2.9	0
5　土木債	414,700,000	505,900,000	△ 91,200,000	△ 18.0	0
6　消防債	20,000,000	17,900,000	2,100,000	11.7	0
7　教育債	1,584,900,000	1,746,400,000	△ 161,500,000	△ 9.2	0
8　災害復旧事業債	0	700,000	△ 700,000	皆減	0
9　商工債	0	0	0	－	0
合　計	2,379,700,000	2,493,280,000	△ 113,580,000	△ 4.6	0

⑶ 歳　出

款別の歳出状況と前年度比較等の分析及び審査結果等は、以下に掲げるとおりである。

（表－39）　歳出の款別構成内訳　　（単位：千円、％）

予算科目		年度区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
				金額	執行率			
1	議会費	R7年度	205,488	189,292	92.1	0	16,196	0.7
		R6年度	196,332	188,750	96.1	0	7,582	0.8
		増減	9,156	543	△ 4.0	0	8,613	△ 0.1
2	総務費	R7年度	3,695,170	3,304,266	89.4	0	390,904	13.0
		R6年度	3,467,039	3,148,028	90.8	5,850	313,161	13.1
		増減	228,131	156,238	△ 1.4	△ 5,850	77,743	△ 0.1
3	民生費	R7年度	9,169,500	8,628,709	94.1	178,339	362,452	34.0
		R6年度	7,904,885	7,552,172	95.5	39,382	313,331	31.4
		増減	1,264,615	1,076,537	△ 1.4	138,957	49,121	2.6
4	衛生費	R7年度	1,423,608	1,322,127	92.9	0	101,481	5.2
		R6年度	1,675,890	1,523,697	90.9	0	152,192	6.3
		増減	△ 252,282	△ 201,570	2.0	0	△ 50,712	△ 1.1
5	農林水産業費	R7年度	1,074,755	712,211	66.3	292,767	69,777	2.8
		R6年度	755,920	591,502	78.2	98,700	65,718	2.5
		増減	318,835	120,709	△ 11.9	194,067	4,059	0.3
6	商工費	R7年度	2,131,093	1,751,628	82.2	293,093	86,372	6.9
		R6年度	1,856,863	1,795,874	96.7	0	60,989	7.5
		増減	274,230	△ 44,246	△ 14.5	293,093	25,383	△ 0.6
7	土木費	R7年度	2,754,647	2,287,087	83.0	344,067	123,493	9.0
		R6年度	2,738,125	2,412,915	88.1	221,786	103,424	10.0
		増減	16,522	△ 125,828	△ 5.1	122,281	20,069	△ 1.0
8	消防費	R7年度	868,778	827,558	95.3	25,223	15,997	3.3
		R6年度	821,117	796,626	97.0	11,038	13,453	3.3
		増減	47,661	30,932	△ 1.7	14,185	2,544	0.0
9	教育費	R7年度	5,357,741	4,662,742	87.0	66,104	628,895	18.4
		R6年度	6,848,780	4,343,987	63.4	2,245,795	258,998	18.0
		増減	△ 1,491,039	318,755	23.6	△ 2,179,691	369,897	0.4
10	災害復旧費	R7年度	38,000	12,295	32.4	0	25,705	0.0
		R6年度	57,200	12,727	22.3	35,000	9,473	0.1
		増減	△ 19,200	△ 432	10.1	△ 35,000	16,232	△ 0.1
11	公債費	R7年度	1,687,000	1,654,180	98.1	0	32,820	6.5
		R6年度	1,717,000	1,702,525	99.2	0	14,475	7.1
		増減	△ 30,000	△ 48,346	△ 1.1	0	18,346	△ 0.6
12	予備費	R7年度	19,940				19,940	0.0
		R6年度	18,035				18,035	0.0
		増減	1,905				1,905	0.0
合計		R7年度	28,425,720	25,352,096	89.2	1,199,593	1,874,031	100.0
		R6年度	28,057,186	24,068,803	85.8	2,657,551	1,330,832	100.0
		増減	368,534	1,283,293	3.4	△ 1,457,958	543,199	

1) 予算流用

予算の流用については、法令等に基づき適切に処理されたことを認める。

2) 予備費充用

予備費については、当初予算 20,000,000円に対し、60,000円 （２件）の充用措置がとられているが、止むを得ない措置であると認める。

3) 不用額

不用額については、1,874,030,992円を残しており、歳出予算の 6.6％である。

4) 歳出各款における予算に対する執行率と主な目別事業等については、次のとおりである。

ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は 189,292,121円で、執行率は 92.1％である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 542,520円（0.3％）増加し、執行率は 4.0ポイント低下している。

（表－40） 議会費の決算状況 （単位：円、％）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和7年度	205,488,000	189,292,121	92.1	0	16,195,879	0.7
令和6年度	196,332,031	188,749,601	96.1	0	7,582,430	0.8
比較増減	9,155,969	542,520	△ 4.0	0	8,613,449	△ 0.1
増減率	4.7	0.3	－	－	113.6	－

事業の主なものは、

1項1目議会費は、議長等活動支援事務 5,792,167円、議員研修事業 5,044,337円、議員広報事業 2,738,319円、議会事務局庶務事務 8,615,671円である。

イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は 3,304,266,359円で、執行率は 89.4％である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 156,238,041円（5.0％）増加し、執行率は 1.4ポイント低下している。

（表－41） 総務費の決算状況 （単位：円、％）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和7年度	3,695,170,000	3,304,266,359	89.4	0	390,903,641	13.0
令和6年度	3,467,039,000	3,148,028,318	90.8	5,850,000	313,160,682	13.1
比較増減	228,131,000	156,238,041	△ 1.4	△ 5,850,000	77,742,959	△ 0.1
増減率	6.6	5.0	－	皆減	24.8	－

事業の主なものは、

1項1目一般管理費は、会計年度任用職員等雇用事務 147,635,307円、ふるさとづくり寄附事業 705,235,289円である。

1項2目文書広報費は、ホームページ管理運営事業 2,367,620円、広報紙発行事業 10,289,445円である。

1項3目財政管理費は、予算編成、管理事務 1,639,395円である。

1項4目会計管理費は、出納事務 8,592,156円である。

1項5目財産管理費は、市役所庁舎維持管理事業 30,262,341円、公有財産管理運用事業 36,215,785円、公用車管理事務 31,604,419円、卯の里庁舎維持管理事業 54,452,748円である。

1項6目交通安全対策費は、交通指導員設置事業 12,365,727円である。

1項7目企画費は、生活路線バス補助事業 14,556,508円、デマンド交通事業 34,589,685円である。

1項8目基金費は、基金積立事業 183,901,000円である。

1項9目情報処理費は、住民情報関連システム管理事業 267,298,063円、庁内業務情報システム管理事業 54,346,543円、複写機・印刷機管理事業 13,952,519円である。

1項10目地籍調査事業費は、地籍調査事業 17,585,417円である。

1項11目諸費は、地域連携推進員事業 12,130,530円である。

1項12目防犯対策費は、防犯灯設置管理事業 12,427,820円である。

1項13目地方創生推進費は、シティプロモーション事業 5,415,730円、政策推進事業 9,155,946円、地域おこし協力隊事業 46,213,280円である。

1項15目特別給付金交付事業費は、定額減税調整給付金（不足額給付）事業 142,327,843円である。

（表－42）　総務管理費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1 総務管理費	2,786,841,680	2,734,238,181	52,603,499	1.9	0
1 一般管理費	1,373,340,764	1,117,405,185	255,935,579	22.9	0
2 文書広報費	13,317,065	13,557,754	△ 240,689	△ 1.8	0
3 財政管理費	96,830,645	94,788,859	2,041,786	2.2	0
4 会計管理費	51,793,984	47,365,102	4,428,882	9.4	0
5 財産管理費	178,357,664	151,153,504	27,204,160	18.0	0
6 交通安全対策費	18,487,867	17,948,259	539,608	3.0	0
7 企画費	211,719,490	224,381,287	△ 12,661,797	△ 5.6	0
8 基金費	183,901,000	286,441,000	△ 102,540,000	△ 35.8	0
9 情報処理費	381,463,028	228,324,395	153,138,633	67.1	0
10 地籍調査事業費	17,585,417	25,031,433	△ 7,446,016	△ 29.7	0
11 諸費	24,205,504	22,216,495	1,989,009	9.0	0
12 防犯対策費	17,001,203	20,466,987	△ 3,465,784	△ 16.9	0
13 地方創生推進費	71,671,262	49,677,353	21,993,909	44.3	0
15 特別給付金交付事業費	147,166,787	435,480,568	△ 288,313,781	△ 66.2	0

2項1目税務総務費は、税務課庶務事務 3,010,238円である。

2項2目賦課徴収費は、固定資産税・都市計画税賦課事務 36,222,699円、市税等過年度収入還付金及び還付加算金 38,640,791円である。

（表－43）　徴税費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
2 徴税費	229,749,177	171,332,244	58,416,933	34.1	0
1 税務総務費	145,838,542	127,377,671	18,460,871	14.5	0
2 賦課徴収費	83,910,635	43,954,573	39,956,062	90.9	0

3項1目戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード交付事務費 27,607,735円、コンビニ交付事業 2,221,141円である。

（表－44）　戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
3 戸籍住民基本台帳費	191,368,175	173,313,444	18,054,731	10.4	0
1 戸籍住民基本台帳費	191,368,175	173,313,444	18,054,731	10.4	0

4項1目選挙管理委員会費は、選挙管理委員会事務 1,431,725円である。
4項2目選挙啓発費は、選挙啓発事務 252,935円である。
4項3目さくら市長選挙費は、選挙執行に要する経費である。
4項4目衆議院議員総選挙費は、選挙執行に要する経費である。
4項7目参議院議員通常選挙費は、選挙執行に要する経費である。

（表－45）　選挙費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分		支出済額				翌年度繰越額
		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
4	選挙費	67,022,244	40,230,110	26,792,134	66.6	0
	1 選挙管理委員会費	20,666,875	7,417,635	13,249,240	178.6	0
	2 選挙啓発費	252,935	195,134	57,801	29.6	0
	3 さくら市長選挙費	11,546,692	2,617,617	8,929,075	341.1	0
	4 衆議院議員総選挙費	16,988,925	16,080,125	908,800	5.7	0
	5 栃木県知事選挙費	0	13,919,599	△ 13,919,599	皆減	0
	7 参議院議員通常選挙費	17,566,817	0	17,566,817	皆増	0

5項1目統計調査総務費は、統計調査事務 23,943円である。
5項2目指定統計費は、国勢調査事業 17,796,660円である。

（表－46）　統計調査費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分		支出済額				翌年度繰越額
		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
5	統計調査費	17,841,003	4,027,969	13,813,034	342.9	0
	1 統計調査総務費	23,943	59,444	△ 35,501	△ 59.7	0
	2 指定統計費	17,817,060	3,968,525	13,848,535	349.0	0

6項1目監査委員費は、監査委員事業 1,603,213円である。

（表－47）　監査委員費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分		支出済額				翌年度繰越額
		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
6	監査委員費	11,444,080	24,886,370	△ 13,442,290	△ 54.0	0
	1 監査委員費	11,444,080	24,886,370	△ 13,442,290	△ 54.0	0

ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は 8,628,709,372円で、執行率は 94.1％である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 1,076,537,172円（14.3％）増加し、執行率は 1.4ポイント低下している。

（表－48） 民生費の決算状況 （単位：円、％）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和7年度	9,169,500,000	8,628,709,372	94.1	178,339,000	362,451,628	34.0
令和6年度	7,904,885,303	7,552,172,200	95.5	39,382,000	313,331,103	31.4
比較増減	1,264,614,697	1,076,537,172	△ 1.4	138,957,000	49,120,525	2.6
増減率	16.0	14.3	－	352.8	15.7	－

事業の主なものは、

1項1目社会福祉総務費は、さくら市社会福祉協議会補助事業 34,189,000円、後期高齢者医療費 421,651,657円、重層的支援体制整備事業 17,210,435円、後期高齢者医療特別会計繰出金 144,470,080円である。

1項2目障がい者福祉費は、重度心身障害者医療費扶助事業 49,865,930円、介護給付・訓練等給付事業 1,281,575,674円、自立支援医療（更生医療）事業 33,213,329円、地域生活支援事業 51,874,501円である。

1項3目国民健康保険費は、国民健康保険特別会計繰出金 222,467,786円である。

1項4目国民年金費は、国民年金事務 4,224,631円である。

1項5目老人福祉費は、温泉券発行事業 32,442,578円、地域包括支援センター運営事業 43,937,247円である。

1項6目介護保険費は、介護保険特別会計繰出金 617,928,634円である。

1項7目臨時特別給付金事業費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業である。

（表－49） 社会福祉費の項目別支出状況 （単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1 社会福祉費	3,391,400,957	3,390,656,934	744,023	0.0	168,026,000
1 社会福祉総務費	811,787,656	772,324,366	39,463,290	5.1	0
2 障がい者福祉費	1,456,801,345	1,342,078,247	114,723,098	8.5	0
3 国民健康保険費	252,061,868	266,671,261	△ 14,609,393	△ 5.5	0
4 国民年金費	23,064,956	19,017,123	4,047,833	21.3	0
5 老人福祉費	214,521,499	287,691,213	△ 73,169,714	△ 25.4	168,026,000
6 介護保険費	618,088,809	604,206,625	13,882,184	2.3	0
7 臨時特別給付金支給事業費	15,074,824	98,668,099	△ 83,593,275	△ 84.7	0

2項1目児童福祉総務費は、施設型給付・地域型給付等事業 1,552,434,202円、放課後児童クラブ施設整備事業 444,529,807円である。

2項2目母子福祉費は、児童医療費助成事業 215,514,955円、児童扶養手当支給事業 136,951,615円である。

2項3目保育園費は、たいよう・わくわく保育園の運営費等である。

2項4目遺児対策費は、遺児対策事業 321,000円である。

2項5目児童措置費は、児童手当支給事業 969,828,016円である。

2項11目物価高対応子育て応援手当支給事業費事業費は、物価高対応子育て応援手当て事業 138,366,052円である。

（表－50）　児童福祉費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分		支出済額				翌年度繰越額
		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
2	児童福祉費	4,566,940,383	3,524,397,703	1,042,542,680	29.6	10,313,000
1	児童福祉総務費	2,574,700,722	1,919,037,849	655,662,873	34.2	0
2	母子福祉費	456,408,158	453,845,856	2,562,302	0.6	0
3	保育園費	427,316,435	378,900,217	48,416,218	12.8	0
4	遺児対策費	321,000	492,000	△ 171,000	△ 34.8	0
5	児童措置費	969,828,016	771,319,781	198,508,235	25.7	0
8	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業費	0	802,000	△ 802,000	皆減	0
11	物価高対応子育て応援手当支給事業費	138,366,052	0	138,366,052	皆増	10,313,000

3項1目生活保護総務費は、生活保護事務 84,267,565円、生活困窮者自立支援事務 11,680,705円である。

3項2目生活保護扶助費は、生活保護者扶助事業 572,753,182円である。

（表－51）　生活保護費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分		支出済額				翌年度繰越額
		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
3	生活保護費	670,218,032	636,967,563	33,250,469	5.2	0
1	生活保護総務費	97,464,850	36,244,354	61,220,496	168.9	0
2	生活保護扶助費	572,753,182	600,723,209	△ 27,970,027	△ 4.7	0

4項1目災害救助費は、災害被災者扶助事業 150,000円である。

（表－52）　災害救助費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分		支出済額				翌年度繰越額
		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
4	災害救助費	150,000	150,000	0	0.0	0
1	災害救助費	150,000	150,000	0	0.0	0

エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は 1,322,127,372円で、執行率は 92.9％である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 201,569,833円（13.2％）減少し、執行率は 2.0ポイント上昇している。

（表－53） 衛生費の決算状況 （単位：円、％）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和7年度	1,423,608,000	1,322,127,372	92.9	0	101,480,628	5.2
令和6年度	1,675,889,595	1,523,697,205	90.9	0	152,192,390	6.3
比較増減	△ 252,281,595	△ 201,569,833	2.0	0	△ 50,711,762	△ 1.1
増減率	△ 15.1	△ 13.2	－	－	△ 33.3	－

事業の主なものは、

1項1目保健衛生総務費は、各種がん検診事業 73,100,847円である。

1項2目予防費は、定期予防接種事業 138,811,396円である。

1項3目母子保健費は、妊婦のための支援給付交付金事業 28,973,945円である。

1項4目保健センター費は、氏家、喜連川保健センターの管理費等である。

1項5目環境衛生費は、合併処理浄化槽設置整備事業 25,883,000円である。

（表－54） 保健衛生費の項目別支出状況 （単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1 保健衛生費	588,341,645	817,408,759	△ 229,067,114	△ 28.0	0
1 保健衛生総務費	204,423,952	179,438,608	24,985,344	13.9	0
2 予防費	185,453,182	356,801,637	△ 171,348,455	△ 48.0	0
3 母子保健費	129,539,642	120,923,357	8,616,285	7.1	0
4 保健センター費	8,223,172	98,720,153	△ 90,496,981	△ 91.7	0
5 環境衛生費	60,701,697	61,525,004	△ 823,307	△ 1.3	0

2項1目清掃総務費は、清掃費各種負担金 505,525,700円、ごみ収集事業 127,821,782円である。

（表－55） 清掃費の項目別支出状況 （単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
2 清掃費	733,785,727	706,288,446	27,497,281	3.9	0
1 清掃総務費	733,785,727	706,288,446	27,497,281	3.9	0

オ 第5款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は 712,210,869円で、執行率は 66.3％である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 120,709,326円（20.4％）増加し、執行率は 11.9ポイント低下している。

（表－58） 農林水産業費の決算状況 （単位：円、％）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和7年度	1,074,755,000	712,210,869	66.3	292,767,000	69,777,131	2.8
令和6年度	755,920,000	591,501,543	78.2	98,700,000	65,718,457	2.5
比較増減	318,835,000	120,709,326	△ 11.9	194,067,000	4,058,674	0.3
増減率	42.2	20.4	－	196.6	6.2	－

事業の主なものは、

1項1目農業委員会費は、農業委員会運営事業 21,918,188円である。

1項2目農業総務費は、さくら市農業団体補助事業 185,000円である。

1項3目農業振興費は、さくら市農産物売上向上対策総合支援事業 40,093,000円、農業用資材高騰対策事業 29,070,000円である。

1項4目畜産費は、畜産振興補助事業 2,989,000円である。

1項5目農地費は、農道等整備補修事業 26,461,865円、多面的機能支払交付金事業 81,922,816円、農業用ため池防災減災対策事業 81,560,000円である。

1項7目農業構造改善費は、総合交流ターミナル施設維持管理事業 82,292,550円、氏家地区農産物直売所運営事業 6,338,800円である。

1項8目農業経営基盤強化促進対策事業費は、農業経営基盤強化促進対策等事業 10,353,880円である。

1項9目塩那台地開発事業費は、国営造成施設管理事業 7,679,128円である。

（表－59）　農業費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1 農業費	694,720,971	574,155,743	120,565,228	21.0	292,767,000
1 農業委員会費	56,736,652	55,171,896	1,564,756	2.8	0
2 農業総務費	125,193,287	115,999,119	9,194,168	7.9	0
3 農業振興費	122,751,397	76,579,976	46,171,421	60.3	52,000,000
4 畜産費	5,771,800	3,963,230	1,808,570	45.6	0
5 農地費	271,579,665	227,928,092	43,651,573	19.2	240,767,000
7 農業構造改善費	94,655,162	91,117,521	3,537,641	3.9	0
8 農業経営基盤強化促進対策等事業費	10,353,880	171,362	10,182,518	5,942.1	0
9 塩那台地開発事業費	7,679,128	3,224,547	4,454,581	138.1	0

2項1目林業費は、お丸山公園平地林管理事業 8,331,912円である。

（表－60）　林業費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
2 林業費	17,489,898	17,345,800	144,098	0.8	0
1 林業費	17,489,898	17,345,800	144,098	0.8	0

カ　第6款「商工費」

商工費の支出済額は 1,751,628,382円で、執行率は 82.2％である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 44,245,785円（2.5％）減少し、執行率は 14.5ポイント低下している。

（表－61）　商工費の決算状況　（単位：円、％）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和7年度	2,131,093,000	1,751,628,382	82.2	293,093,000	86,371,618	6.9
令和6年度	1,856,863,000	1,795,874,167	96.7	0	60,988,833	7.5
比較増減	274,230,000	△ 44,245,785	△ 14.5	293,093,000	25,382,785	△ 0.6
増減率	14.8	△ 2.5	－	皆増	41.6	－

事業の主なものは、

1項1目商工総務費は、産業団地推進事業 26,499,000円である。

1項2目商工振興費は、中小企業振興資金融資事業 1,368,978,278円、商工会振興事業 17,131,020円、地元応援キャッシュレスポイント還元事業 27,243,484円である。

1項3目観光費は、観光協会振興事業 51,664,413円、温泉施設維持管理事業 36,605,120円、温泉源泉維持管理事業 35,733,940円である。

1項4目消費者行政振興費は、市消費生活センター運営事業 6,709,511円である。

（表－62）　商工費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1 商工費	1,751,628,382	1,795,874,167	△ 44,245,785	△ 2.5	293,093,000
1 商工総務費	141,809,906	102,652,868	39,157,038	38.1	11,803,000
2 商工振興費	1,456,455,558	1,540,534,150	△ 84,078,592	△ 5.5	281,290,000
3 観光費	146,251,407	146,284,601	△ 33,194	0.0	0
4 消費者行政振興費	7,111,511	6,402,548	708,963	11.1	0

キ 第7款「土木費」

土木費の支出済額は 2,287,086,935円で、執行率は 83.0％である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 125,827,672円（5.2％）減少し、執行率は 5.1ポイント低下している。

（表－63）　土木費の決算状況　（単位：円、％）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和7年度	2,754,647,000	2,287,086,935	83.0	344,067,000	123,493,065	9.0
令和6年度	2,738,125,000	2,412,914,607	88.1	221,786,000	103,424,393	10.0
比較増減	16,522,000	△ 125,827,672	△ 5.1	122,281,000	20,068,672	△ 1.0
増減率	0.6	△ 5.2	－	55.1	19.4	－

事業の主なものは、

1項1目土木総務費は、道路台帳整備事業 17,022,500円である。

（表－64）　土木管理費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1 土木管理費	145,175,018	145,199,121	△ 24,103	0.0	4,100,000
1 土木総務費	145,175,018	145,199,121	△ 24,103	0.0	4,100,000

2項1目道路維持費は、道路維持補修事業 299,784,200円、道路維持管理事業 136,164,682円である。

2項2目道路建設改良費は、道路改良事業 330,670,009円である。

2項3目橋梁維持費は、橋梁整備事業 56,101,291円である。

（表－65）　道路橋梁費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
2 道路橋梁費	873,288,205	851,738,612	21,549,593	2.5	269,282,000
1 道路維持費	452,383,781	403,834,757	48,549,024	12.0	35,518,000
2 道路建設改良費	364,803,133	434,637,855	△ 69,834,722	△ 16.1	233,764,000
3 橋梁維持費	56,101,291	13,266,000	42,835,291	322.9	0

3項1目河川改修費は、準用河川改修事業 22,965,812円である。

（表－66）　河川費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
3 河川費	22,965,812	7,183,000	15,782,812	219.7	28,820,000
1 河川改修費	22,965,812	7,183,000	15,782,812	219.7	28,820,000

4項1目都市計画総務費は、下水道事業会計負担金 637,476,000円、区画整理事業特別会計繰出金 134,302,560円である。

4項2目街路事業費は、氏家駅東地区魅力向上事業 2,700,700円である。

4項3目公園費は、桜の郷づくり事業 127,173,607円、公園等維持管理事業 85,776,759円、公園施設長寿命化対策事業 14,109,700円である。

（表－67）　都市計画費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
4 都市計画費	1,150,408,655	1,332,244,234	△ 181,835,579	△ 13.6	41,865,000
1 都市計画総務費	878,160,560	979,290,567	△ 101,130,007	△ 10.3	17,765,000
2 街路事業費	3,686,998	3,804,184	△ 117,186	△ 3.1	24,100,000
3 公園費	268,561,097	349,149,483	△ 80,588,386	△ 23.1	0

5項1目住宅管理費は、公営住宅維持管理事業 81,185,838円である。

（表－68）　住宅費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
5 住宅費	95,249,245	76,549,640	18,699,605	24.4	0
1 住宅管理費	95,249,245	62,887,850	32,361,395	51.5	0
2 住宅建設費	0	13,661,790	△ 13,661,790	皆減	0

ク　第8款「消防費」

消防費の支出済額は 827,558,114円で、執行率は 95.3％である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 30,932,416円（3.9％）増加し、執行率は 1.7ポイント低下している。

（表－69）　消防費の決算状況　（単位：円、％）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和7年度	868,778,000	827,558,114	95.3	25,223,000	15,996,886	3.3
令和6年度	821,117,000	796,625,698	97.0	11,038,000	13,453,302	3.3
比較増減	47,661,000	30,932,416	△ 1.7	14,185,000	2,543,584	0.0
増減率	5.8	3.9	－	128.5	18.9	－

事業の主なものは、

1項1目非常備消防費は、消防団運営事業 54,602,620円である。

1項2目消防施設費は、塩谷広域行政組合消防費負担金 704,323,000円である。

1項3目防災費は、防災事業費 22,018,876円である。

（表－70）　消防費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1 消防費	827,558,114	796,625,698	30,932,416	3.9	25,223,000
1 非常備消防費	54,775,220	67,479,542	△ 12,704,322	△ 18.8	0
2 消防施設費	743,465,939	707,317,526	36,148,413	5.1	21,813,000
3 防災費	29,316,955	21,828,630	7,488,325	34.3	3,410,000

ケ 第9款「教育費」

教育費の支出済額は 4,662,742,186円で、執行率は 87.0％である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 318,754,904円（7.3％）増加し、執行率は 23.6ポイント上昇している。

（表－71）　教育費の決算状況　（単位：円、％）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和7年度	5,357,741,000	4,662,742,186	87.0	66,104,000	628,894,814	18.4
令和6年度	6,848,780,026	4,343,987,282	63.4	2,245,795,000	258,997,744	18.0
比較増減	△ 1,491,039,026	318,754,904	23.6	△ 2,179,691,000	369,897,070	0.4
増減率	△ 21.8	7.3	－	△ 97.1	142.8	－

事業の主なものは、

1項1目教育委員会費は、教育委員会運営事業 2,148,120円である。

1項2目事務局費は、非常勤講師活用事業 192,363,891円である。

1項3目教育研究所費は、教育研究所運営事業 5,453,167円である。

1項4目情報環境整備費は、学校ICT管理事業 330,623,410円である。

（表－72）　教育総務費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1 教育総務費	900,055,260	671,995,828	228,059,432	33.9	0
1 教育委員会費	2,148,120	3,411,381	△ 1,263,261	△ 37.0	0
2 事務局費	561,830,563	554,474,379	7,356,184	1.3	0
3 教育研究所費	5,453,167	6,776,983	△ 1,323,816	△ 19.5	0
4 情報環境整備費	330,623,410	107,333,085	223,290,325	208.0	0

2項1目学校管理費は、小学校施設補修整備事業 215,351,260円、小学校管理事業 126,221,664円である。

2項2目教育振興費は、小学校教育振興事業 14,752,918円である。

（表－73）　小学校費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
2 小学校費	442,213,789	476,318,940	△ 34,105,151	△ 7.2	0
1 学校管理費	427,460,871	461,408,730	△ 33,947,859	△ 7.4	0
2 教育振興費	14,752,918	14,910,210	△ 157,292	△ 1.1	0

3項1目学校管理費は、中学校管理事業 62,621,099円、中学校施設補修整備事業 47,638,172円である。

3項2目教育振興費は、中学校教育振興事業 10,565,401円である。

（表－74）　中学校費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
3 中学校費	132,578,430	447,530,728	△ 314,952,298	△ 70.4	0
1 学校管理費	122,013,029	437,588,719	△ 315,575,690	△ 72.1	0
2 教育振興費	10,565,401	9,942,009	623,392	6.3	0

4項1目幼稚園費は、幼稚園事業 233,381,343円である。

（表－75）　幼稚園費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
4 幼稚園費	233,381,343	218,035,760	15,345,583	7.0	0
1 幼稚園費	233,381,343	218,035,760	15,345,583	7.0	0

5項1目社会教育総務費は、社会教育委員事業 10,077,803円、定期文化事業 5,862,710円である。

5項2目青少年対策費は、青少年センター事業 4,422,808円、課外「さくらスクール」事業 3,282,879円である。

5項3目文化財保護費は、瀧澤家住宅保存事業 6,605,180円である。

5項4目人権教育推進費は、人権教育推進事業 10,000円である。

5項5目生涯学習推進費は、ゆめ！さくら博開催事業 2,818,972円である。

5項6目公民館費は、氏家公民館、喜連川公民館の運営事業等である。

5項7目図書館費は、図書館管理事業 117,276,950円である。

5項8目博物館費は、特別・企画展等開催事業 8,550,102円、博物館作品購入等事業 8,600,000円である。

5項9目郷土史編さん費は、さくら市歴史資料保存・活用事業 6,568,344円である。

（表－76）　社会教育費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
5 社会教育費	479,942,395	448,587,338	31,355,057	7.0	0
1 社会教育総務費	104,071,767	102,784,562	1,287,205	1.3	0
2 青少年対策費	8,029,279	8,570,221	△ 540,942	△ 6.3	0
3 文化財保護費	9,435,777	7,346,725	2,089,052	28.4	0
4 人権教育推進費	10,000	641,446	△ 631,446	△ 98.4	0
5 生涯学習推進費	6,232,009	7,609,554	△ 1,377,545	△ 18.1	0
6 公民館費	102,003,224	72,263,136	29,740,088	41.2	0
7 図書館費	117,276,950	110,051,231	7,225,719	6.6	0
8 博物館費	126,315,045	132,296,300	△ 5,981,255	△ 4.5	0
9 郷土史編さん費	6,568,344	7,024,163	△ 455,819	△ 6.5	0

6項1目体育総務費は、さくら市マラソン大会開催事業 14,790,665円、プロサッカーによる地域の元気づくり推進事業 234,648,974円である。

6項2目体育施設費は、各社会体育施設の管理費等である。

6項3目学校給食費は、給食センター建設事業 1,660,040,858円である。

（表－77）　保健体育費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
6 保健体育費	2,474,570,969	2,081,518,688	393,052,281	18.9	66,104,000
1 体育総務費	359,297,119	116,361,151	242,935,968	208.8	60,797,000
2 体育施設費	189,591,656	187,438,423	2,153,233	1.1	5,307,000
3 学校給食費	1,925,682,194	1,777,719,114	147,963,080	8.3	0

コ 第10款「災害復旧費」

災害復旧費の支出済額は 12,294,700円で、執行率は 32.4％である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 432,300円（3.4％）減少し、執行率は 10.1ポイント上昇している。

（表－78） 災害復旧費の決算状況 （単位：円、％）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和7年度	38,000,000	12,294,700	32.4	0	25,705,300	0.0
令和6年度	57,200,000	12,727,000	22.3	35,000,000	9,473,000	0.1
比較増減	△ 19,200,000	△ 432,300	10.1	△ 35,000,000	16,232,300	△ 0.1
増減率	△ 33.6	△ 3.4	－	皆減	171.4	－

1項1目農業用施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧事業12,294,700円である。

（表－79） 農林水産業施設災害復旧費の項目別支出状況 （単位：円、％）

項目区分		支出済額				翌年度繰越額
		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1	農林水産業施設災害復旧費	12,294,700	12,727,000	△ 432,300	△ 3.4	0
	1 農業用施設災害復旧費	12,294,700	12,727,000	△ 432,300	△ 3.4	0

サ 第11款「公債費」

公債費の支出済額は 1,654,179,598円で、執行率は 98.1％である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 48,345,505円（2.8％）減少し、執行率は 1.1ポイント低下している。

（表－80） 公債費の決算状況 （単位：円、％）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和7年度	1,687,000,000	1,654,179,598	98.1	0	32,820,402	6.5
令和6年度	1,717,000,000	1,702,525,103	99.2	0	14,474,897	7.1
比較増減	△ 30,000,000	△ 48,345,505	△ 1.1	0	18,345,505	△ 0.6
増減率	△ 1.7	△ 2.8	－	－	126.7	－

これは地方債借入に対する元利償還金である。

（表－81）　公債費の項目別支出状況　（単位：円、％）

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
1　公債費	1,654,179,598	1,702,525,103	△ 48,345,505	△ 2.8	0
1　元金	1,590,236,449	1,662,377,317	△ 72,140,868	△ 4.3	0
2　利子	63,943,149	40,147,786	23,795,363	59.3	0

シ　第12款「予備費」

予備費は当初予算で 20,000,000円計上し、60,000円を他の予算科目に充用している。

（表－82）　予備費の決算状況　（単位：円、％）

年度区分	計上した予算額	充用した予算額	充用率	充用後の予算現額	不用額	対歳出構成比
令和7年度	20,000,000	60,000	0.3	19,940,000	19,940,000	0.0
令和6年度	20,000,000	1,964,955	9.8	18,035,045	18,035,045	0.0
比較増減	0	△ 1,904,955	△ 9.5	1,904,955	1,904,955	0.0
増減率	0.0	△ 96.9	－	10.6	10.6	－

氏家都市計画事業上阿久津台地
土地区画整理事業特別会計

3　特別会計

(1)氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計

ア　歳入歳出決算と財政収支の状況

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和7年度の歳入総額は134,355,560円、歳出総額は134,355,560円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は0円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は0円となっている。

（表-区画整理1）歳入歳出決算と財政収支比較表　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	134,355,560	△ 39.9	223,543,156	△ 36.0	349,307,143
歳出総額	134,355,560	△ 39.9	223,490,156	△ 33.5	336,240,062
形式収支額	0	皆減	53,000	△ 99.6	13,067,081
翌年度繰越財源	0	皆減	53,000	皆増	0
実質収支額	0	－	0	皆減	13,067,081
前年度実質収支額	0	－	13,067,081	－	9,231,049
単年度収支額	0	－	△ 13,067,081	－	3,836,032

イ　歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 89,187,596円 （39.9％）の減少、収入未済額は 0円となっている。また、予算に対する収入率は 99.8％、調定に対する収入率は100.0％となっている。

（表-区画整理2）歳入の状況　（単位：円、％）

項目区分		令和7年度		令和6年度
		金額	対前年度増減率	金額
予算現額		134,619,000	△ 40.1	224,870,000
調定額		134,355,560	△ 39.9	223,543,156
収入済額		134,355,560	△ 39.9	223,543,156
不納欠損額		0	－	0
収入未済額		0	－	0
収入率	対予算	99.8	0.4	99.4
	対調定	100.0	0.0	100.0

科目別にみて増加した科目はない。

一方減少した科目は、繰入金 71,681,889円（34.8％）、繰越金 13,014,081円（99.6％）、諸収入 4,491,626円（皆減）である。

（表-区画整理3）款別の収入状況　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度			令和6年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
分担金及び負担金	0	0.0	－	0	0.0
財産収入	0	0.0	－	0	0.0
繰入金	134,302,560	100.0	△ 34.8	205,984,449	92.1
繰越金	53,000	0.0	△ 99.6	13,067,081	5.8
諸収入	0	0.0	皆減	4,491,626	2.0
市債	0	0.0	－	0	0.0
歳入合計	134,355,560	100.0	△ 39.9	223,543,156	100.0

ウ　歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 89,134,596円 （39.9％）の減少となっている。また、不用額は 1,063,404円 （80.1％）減少し、執行率は 99.8％で 0.4ポイント上昇している。また翌年度繰越額は皆減となっている。

（表-区画整理4）歳出の状況　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度		令和6年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	134,619,000	△ 40.1	224,870,000
支出済額	134,355,560	△ 39.9	223,490,156
翌年度繰越額	0	皆減	53,000
不用額	263,440	△ 80.1	1,326,844
執行率	99.8	0.4	99.4

科目別にみて増加した科目はない。

一方減少した科目は、土地区画整理事業費 64,675,319円（99.9％）、公債費 24,459,277円（15.4％）である。

公債費 134,303,062円は、市債元金利子償還金である。

（表-区画整理5）款別の支出状況　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度			令和6年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
土地区画整理事業費	52,498	0.0	△ 99.9	64,727,817	29.0
公債費	134,303,062	100.0	△ 15.4	158,762,339	71.0
予備費	0	0.0	－	0	0.0
歳出合計	134,355,560	100.0	△ 39.9	223,490,156	100.0

さくら市国民健康保険特別会計

(2)さくら市国民健康保険特別会計

ア　歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市国民健康保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和7年度の歳入総額は 4,163,748,308円、歳出総総額は 3,968,911,464円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 194,836,844円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 29,339,794円の赤字となっている。

（表-国保1）歳入歳出決算と財政収支比較表　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	4,163,748,308	2.9	4,045,356,167	△ 1.0	4,084,404,629
歳出総額	3,968,911,464	3.9	3,821,179,529	△ 1.7	3,886,764,179
形式収支額	194,836,844	△ 13.1	224,176,638	13.4	197,640,450
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0
実質収支額	194,836,844	△ 13.1	224,176,638	13.4	197,640,450
前年度実質収支額	224,176,638	－	197,640,450	－	188,620,770
単年度収支額	△ 29,339,794	－	26,536,188	－	9,019,680

イ　歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 118,392,141円（2.9％）の増加、不納欠損額は 1,517,477円（45.1％）の減少、収入未済額は 1,792,116円（3.3％）の増加となっている。また、予算に対する収入率は 98.2％で 0.9ポイント上昇、調定に対する収入率は 98.6％で 0.0ポイントであり、変化はなかった。

（表-国保2）歳入の状況　　（単位：円、％）

項目区分		令和7年度		令和6年度
		金額	対前年度増減率	金額
予算現額		4,241,392,000	2.0	4,159,579,000
調定額		4,222,106,021	2.9	4,103,439,241
収入済額		4,163,748,308	2.9	4,045,356,167
不納欠損額		1,849,896	△ 45.1	3,367,373
収入未済額		56,507,817	3.3	54,715,701
収入率	対予算	98.2	0.9	97.3
	対調定	98.6	0.0	98.6

科目別にみて増加した科目は、国民健康保険税 19,242,616円（2.3％）、県支出金 88,672,983円（3.2％）、財産収入 12,044円（514.9％）、繰越金 26,536,188円（13.4％）である。

一方減少した科目は、使用料及び手数料 9,500円（2.4％）、国庫支出金 1,800,000円（56.8％）、繰入金 12,991,749円（5.5％）、諸収入 1,270,441円(4.9%)である。

国民健康保険税は、予算現額 812,739,000円に対して調定額 912,946,071円、収入済額 854,818,024円であり、収入率は予算対比 105.2％、調定対比 93.6％となっている。

収入未済額は、前年度 54,442,271円、本年度 56,507,817円で 2,065,546円の増加となっており、不納欠損額は、前年度 3,363,607円、本年度 1,620,230円で 1,743,377円の減少となっている。

収入率についてみると、現年度分は前年度に比べ 0.3ポイント上昇し 97.2％となっており、滞納繰越分を含めた本年度は前年度に比べ 0.1ポイント上昇し 93.6％となっている。国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険税の収入未済額の縮減に向け、より一層努力されたい。

（表-国保3）款別の収入状況　　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度			令和6年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
国民健康保険税	854,818,024	20.5	2.3	835,575,408	20.7
一部負担金	0	0.0	－	0	0.0
使用料及び手数料	383,500	0.0	△ 2.4	393,000	0.0
国庫支出金	1,369,000	0.0	△ 56.8	3,169,000	0.1
県支出金	2,836,060,732	68.1	3.2	2,747,387,749	67.9
財産収入	14,383	0.0	514.9	2,339	0.0
寄附金	0	0.0	－	0	0.0
繰入金	222,467,786	5.3	△ 5.5	235,459,535	5.8
繰越金	224,176,638	5.4	13.4	197,640,450	4.9
諸収入	24,458,245	0.6	△ 4.9	25,728,686	0.6
歳入合計	4,163,748,308	100.0	2.9	4,045,356,167	100.0

（表-国保4）国民健康保険税の決算状況　　（単位：円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	812,739,000	912,946,071	854,818,024	1,620,230	56,507,817	105.2	93.6
現年課税	792,852,000	857,889,800	833,454,446	0	24,435,354	105.1	97.2
滞納繰越	19,887,000	55,056,271	21,363,578	1,620,230	32,072,463	107.4	38.8
令和6年度	738,006,000	893,381,286	835,575,408	3,363,607	54,442,271	113.2	93.5
現年課税	713,433,000	838,530,400	812,540,527	107,600	25,882,273	113.9	96.9
滞納繰越	24,573,000	54,850,886	23,034,881	3,256,007	28,559,998	93.7	42.0
比較増減	74,733,000	19,564,785	19,242,616	△ 1,743,377	2,065,546	△ 8.0	0.1
現年課税	79,419,000	19,359,400	20,913,919	△ 107,600	△ 1,446,919	△ 8.8	0.3
滞納繰越	△ 4,686,000	205,385	△ 1,671,303	△ 1,635,777	3,512,465	13.7	△ 3.2
増減率	10.1	2.2	2.3	△ 51.8	3.8	－	－
現年課税	11.1	2.3	2.6	皆減	△ 5.6	－	－
滞納繰越	△ 19.1	0.4	△ 7.3	△ 50.2	12.3	－	－

ウ　歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 147,731,935円（3.9%）増加し、不用額は 65,918,935円（19.5%）減少し、執行率は 93.6%で 1.7ポイント上昇している。

（表-国保5）歳出の状況　　（単位：円、%）

項目区分	令和7年度		令和6年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	4,241,392,000	2.0	4,159,579,000
支出済額	3,968,911,464	3.9	3,821,179,529
翌年度繰越額	0	－	0
不用額	272,480,536	△ 19.5	338,399,471
執行率	93.6	1.7	91.9

科目別にみて増加した科目は、保険給付費 80,247,661円（3.0%）、国民健康保険事業費納付金 65,107,740円（6.5%）、共同事業拠出金 192円（0.1%）、基金積立金 8,857,000円（13.4%）である。

一方減少した科目は、総務費 3,677,744円（19.8%）、保健事業費 343,799円（0.8%）、諸支出金 2,459,115円（6.7%）である。

総務費は、予算現額 17,643,000円、支出済額 14,925,177円、不用額 2,717,823円、執行率 84.6%である。

保険給付費は、予算現額 2,977,814,317円、支出済額 2,740,495,481円、不用額 237,318,836円、執行率 92.0%である。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額 1,060,817,000円、支出済額 1,060,814,520円、不用額 2,480円、執行率 100.0%である。

財政安定化基金拠出金は、予算現額 1,000円、支出済額 0円、不用額 1,000円、執行率 0.0%である。

共同事業拠出金は、予算現額 134,000円、支出済額 133,439円、不用額 561円、執行率 99.6%である。

保健事業費は、予算現額 58,930,284円、支出済額 43,286,347円、不用額 15,643,937円、執行率 73.5%である。

基金積立金は、予算現額 74,740,000円、支出済額 74,740,000円、不用額 0円、執行率 100.0%である。

公債費は、予算現額 1,000円、支出済額 0円、不用額 1,000円、執行率 0.0%である。

諸支出金は、予算現額 37,790,000円、支出済額 34,516,500円、不用額 3,273,500円、執行率 91.3%である。

なお、令和7年度末の被保険者は 7,436人（前年度 7,714人）で、一人当たりの給付額は 366,271円（前年度 342,120円）となっている。

（表-国保6）款別の支出状況　　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度			令和6年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	14,925,177	0.4	△ 19.8	18,602,921	0.5
保険給付費	2,740,495,481	69.0	3.0	2,660,247,820	69.6
国民健康保険事業費納付金	1,060,814,520	26.7	6.5	995,706,780	26.1
財政安定化基金拠出金	0	0.0	－	0	0.0
共同事業拠出金	133,439	0.0	0.1	133,247	0.0
保健事業費	43,286,347	1.1	△ 0.8	43,630,146	1.1
基金積立金	74,740,000	1.9	13.4	65,883,000	1.7
公債費	0	0.0	－	0	0.0
諸支出金	34,516,500	0.9	△ 6.7	36,975,615	1.0
予備費	0	0.0	－	0	0.0
歳出合計	3,968,911,464	100.0	3.9	3,821,179,529	100.0

（表-国保7）保険給付費の推移（手数料・出産費・葬祭費　除く）　　（単位：円、％）

年度	一般・退職被保険者	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費	合計	1人当たり給付額
R7	7,436	2,336,608,971	13,666,810	373,034,599	277,317	2,723,587,697	366,271
R6	7,714	2,273,307,013	13,157,938	352,547,518	104,743	2,639,117,212	342,120
R5	8,067	2,337,628,555	15,167,986	344,555,535	66,619	2,697,418,695	334,377

さくら市後期高齢者医療特別会計

(3)さくら市後期高齢者医療特別会計

ア　歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市後期高齢者医療特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和7年度の歳入総額は 651,648,245円、歳出総額は642,919,381円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 8,728,864円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 7,982,396円の黒字となっている。

（表-後期高齢1）歳入歳出決算と財政収支比較表　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	651,648,245	8.2	602,129,004	15.9	519,644,741
歳出総額	642,919,381	6.9	601,382,536	18.9	505,927,505
形式収支額	8,728,864	1,069.4	746,468	△ 94.6	13,717,236
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0
実質収支額	8,728,864	1,069.4	746,468	△ 94.6	13,717,236
前年度実質収支額	746,468	－	13,717,236	－	7,417,976
単年度収支額	7,982,396	－	△ 12,970,768	－	6,299,260

イ　歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 49,519,241円（8.2％）の増加、不納欠損額は 20,400円（27.1％）の減少、収入未済額は 947,650円（744.4％）の増加となっている。また、予算に対する収入率は 99.0％で 3.5ポイント上昇し、調定に対する収入率は 99.8％で 0.2ポイント低下している。

（表-後期高齢2）歳入の状況　（単位：円、％）

項目区分		令和7年度		令和6年度
		金額	対前年度増減率	金額
予算現額		658,417,000	4.4	630,569,000
調定額		652,777,995	8.4	602,331,504
収入済額		651,648,245	8.2	602,129,004
不納欠損額		54,800	△ 27.1	75,200
収入未済額		1,074,950	744.4	127,300
収入率	対予算	99.0	3.5	95.5
	対調定	99.8	△ 0.2	100.0

科目別にみて増加した科目は、後期高齢者医療保険料 55,670,250円（12.5％）、使用料及び手数料 3,700円（6.3％）、繰入金 7,584,459円（5.5％）である。

一方減少した科目は、繰越金 12,970,768円（94.6％）、諸収入 768,400円（13.3％）である。

（表-後期高齢3）款別の収入状況　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度			令和6年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
後期高齢者医療保険料	501,379,950	76.9	12.5	445,709,700	74.0
使用料及び手数料	62,100	0.0	6.3	58,400	0.0
繰入金	144,470,080	22.2	5.5	136,885,621	22.7
繰越金	746,468	0.1	△ 94.6	13,717,236	2.3
諸収入	4,989,647	0.8	△ 13.3	5,758,047	1.0
歳入合計	651,648,245	100.0	8.2	602,129,004	100.0

ウ　歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は41,536,845円（6.9％）増加し、不用額は 13,688,845円（46.9％）減少し、執行率は 97.6％で 2.2ポイント上昇している。

（表-後期高齢4）歳出の状況　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度		令和6年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	658,417,000	4.4	630,569,000
支出済額	642,919,381	6.9	601,382,536
翌年度繰越額	0	－	0
不用額	15,497,619	△ 46.9	29,186,464
執行率	97.6	2.2	95.4

科目別にみて増加した科目は、総務費 2,454,567円（94.2％）、後期高齢者医療広域連合納付金 47,413,120円（8.4％）、後期高齢者健診事業費 2,757,516円（13.1％）である。

一方減少した科目は、諸支出金 11,088,358円（86.6％）である。

総務費の主な内容は、保険証発送の通信運搬費 1,005,286円、保険料通知の通信運搬費 799,507円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合への負担金 612,298,100円である。

後期高齢者健診事業費の主な内容は、後期高齢者健診業務委託料 13,899,584円である。

諸支出金の主な内容は、償還金及び還付加算金 967,210円である。

（表-後期高齢5）款別の支出状況　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度			令和6年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	5,060,659	0.8	94.2	2,606,092	0.4
後期高齢者医療広域連合納付金	612,298,100	95.2	8.4	564,884,980	93.9
後期高齢者健診事業費	23,846,944	3.7	13.1	21,089,428	3.5
諸支出金	1,713,678	0.3	△ 86.6	12,802,036	2.1
予備費	0	0.0	－	0	0.0
歳出合計	642,919,381	100.0	6.9	601,382,536	100.0

さくら市介護保険特別会計

(4)さくら市介護保険特別会計

ア　歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市介護保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和7年度の歳入総額は 3,834,598,840円、歳出総額は3,628,028,646円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 206,570,194円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 65,905,808円の黒字となっている。

（表-介護1）歳入歳出決算と財政収支比較表　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	3,834,598,840	1.7	3,768,729,287	△ 0.3	3,780,787,994
歳出総額	3,628,028,646	0.0	3,628,064,901	2.2	3,551,222,940
形式収支額	206,570,194	46.9	140,664,386	△ 38.7	229,565,054
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0
実質収支額	206,570,194	46.9	140,664,386	△ 38.7	229,565,054
前年度実質収支額	140,664,386	－	229,565,054	－	254,500,922
単年度収支額	65,905,808	－	△ 88,900,668	－	△ 24,935,868

イ　歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 65,869,553円 （1.7％）の増加、不納欠損額は 314,400円（68.8％）の増加、収入未済額は142,547円 （6.6％）の増加となっている。また、予算に対する収入率は 96.2％で 2.0ポイント上昇し、調定に対する収入率は 99.9％となっている。

（表-介護2）歳入の状況　（単位：円、％）

項目区分		令和7年度		令和6年度
		金額	対前年度増減率	金額
予算現額		3,984,212,000	△ 0.4	4,001,041,000
調定額		3,837,688,840	1.8	3,771,362,340
収入済額		3,834,598,840	1.7	3,768,729,287
不納欠損額		771,700	68.8	457,300
収入未済額		2,318,300	6.6	2,175,753
収入率	対予算	96.2	2.0	94.2
	対調定	99.9	0.0	99.9

科目別にみて増加した科目は、保険料 17,547,186円（2.2％）、国庫支出金 48,909,744円（6.7％）、支払基金交付金 15,802,393円（1.8％）、県支出金 45,972,875円（9.3%）、財産収入（皆増）、繰入金 25,417,634円（4.2％）、諸収入 1,108,989円（1812.4％）である。

一方減少した科目は、使用料及び手数料 8,600円（12.2％）、繰越金 88,900,668円（38.7％）である。

（表-介護3）款別の収入状況　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度			令和6年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
保険料	825,207,963	21.5	2.2	807,660,777	21.4
使用料及び手数料	62,100	0.0	△ 12.2	70,700	0.0
国庫支出金	784,378,854	20.5	6.7	735,469,110	19.5
支払基金交付金	911,760,000	23.8	1.8	895,957,607	23.8
県支出金	542,091,724	14.1	9.3	496,118,849	13.2
財産収入	20,000	0.0	皆増	0	0.0
寄附金	0	0.0	－	0	0.0
繰入金	629,243,634	16.4	4.2	603,826,000	16.0
繰越金	140,664,386	3.7	△ 38.7	229,565,054	6.1
諸収入	1,170,179	0.0	1,812.4	61,190	0.0
歳入合計	3,834,598,840	100.0	1.7	3,768,729,287	100.0

ウ　歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 36,255円 （0.0％）減少し、不用額は 16,792,745円 （4.5％）減少し、執行率は 91.1％で 0.4ポイント増加している。

（表-介護4）歳出の状況　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度		令和6年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	3,984,212,000	△ 0.4	4,001,041,000
支出済額	3,628,028,646	0.0	3,628,064,901
翌年度繰越額	0	－	0
不用額	356,183,354	△ 4.5	372,976,099
執行率	91.1	0.4	90.7

科目別にみて増加した科目は、総務費 19,381,372円（21.0％）、保険給付費 81,138,443円（2.6％）である。

一方減少した科目は、地域支援事業費 9,010,212円（8.9％）、基金積立金 32,773,000円（76.5％）、諸支出金 58,772,858円（27.7％）である。

総務費の主な内容は、認定調査事業 30,939,633円である。

保険給付費の主な内容は、居宅介護サービス給付費 1,138,672,290円、地域密着型介護サービス給付事業 607,145,867円、施設介護サービス給付費 1,085,308,772円である。

地域支援事業費の主な内容は、介護予防・生活支援サービス事業 72,992,520円である。

基金積立金は介護給付費準備基金の積立金 10,073,000円である。

諸支出金の主な内容は、介護給付費等返還金 135,578,947円である。

（表-介護5）款別の支出状況　（単位：円、％）

項目区分	令和7年度			令和6年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	111,514,908	3.1	21.0	92,133,536	2.5
保険給付費	3,260,755,503	89.9	2.6	3,179,617,060	87.6
地域支援事業費	92,482,558	2.5	△ 8.9	101,492,770	2.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	－	0	0.0
基金積立金	10,073,000	0.3	△ 76.5	42,846,000	1.2
諸支出金	153,202,677	4.2	△ 27.7	211,975,535	5.8
予備費	0	0.0	－	0	0.0
歳出合計	3,628,028,646	100.0	0.0	3,628,064,901	100.0

財 産 に 関 す る 調 書
基 金 の 運 用 状 況

4　財産に関する調書

財産の各年度末現在高は次表のとおりである。

（表-財産）　公有財産及び基金の増減と現在高

区分				単位	令和6年度末 現在高	当年度中 増減高	令和7年度末 現在高
公有財産	行政財産		土地	㎡	8,385,345.81	4,960.26	8,390,306.07
			建物	㎡	149,227.39	3,579.20	152,806.59
	普通財産		土地	㎡	372,376.02	△ 4,512.91	367,863.11
			建物	㎡	5,183.39	0.00	5,183.39
	計		土地	㎡	8,757,721.83	447.35	8,758,169.18
			建物	㎡	154,410.78	3,579.20	157,989.98
	有価証券			千円	－	－	－
	出資による権利			千円	160,436	0	160,436
物品（一般備品）				点	683	175	858
債権（斎藤奨学資金貸付基金）				千円	24,580	△ 215	24,365
基金	積立基金	財政調整基金（現金）		千円	512,875	611,191	1,124,066
		財政調整基金（有価証券）		千円	1,800,000	△ 500,000	1,300,000
		学校整備基金（現金）		千円	245,142	59,616	304,758
		学校整備基金（有価証券）		千円	500,000	0	500,000
		庁舎建設基金（現金）		千円	259,415	102,860	362,275
		庁舎建設基金（有価証券）		千円	200,000	0	200,000
		減債基金（現金）		千円	497,973	6,875	504,848
		減債基金（有価証券）		千円	600,000	0	600,000
		公共施設等整備基金（現金）		千円	979,698	△ 189,472	790,226
		公共施設等整備基金（有価証券）		千円	700,000	200,000	900,000
		地域福祉基金（現金）		千円	41,288	△ 20,000	21,288
		地域福祉基金（有価証券）		千円	200,000	0	200,000
		まちづくり基金（現金）		千円	93,949	0	93,949
		まちづくり基金（有価証券）		千円	1,300,000	0	1,300,000
		国民健康保険財政調整基金		千円	1,050,221	74,740	1,124,961
		博物館資料取得基金		千円	46,927	△ 3,145	43,782
		介護給付費準備基金		千円	695,072	△ 1,242	693,830
		さくら市観光交流施設整備基金		千円	82,633	27,000	109,633
		桜が咲き誇る小都市(まち)づくり基金		千円	181,668	△ 36,095	145,573
		森林環境譲与税基金		千円	5,593	0	5,593
		さくら市プロサッカーによる地域の元気づくり基金		千円	71,000	△ 71,000	0
		融資に係る利子補給金運用基金		千円	0	0	0
	運用基金	さくら市・斎藤奨学資金貸付基金		千円	17,124	216	17,340
		一般旅券印紙等購買基金（現金）		千円	1,058	1,888	2,946
		一般旅券印紙等購買基金（有価証券等）		千円	2,942	△ 1,888	1,054
		土地開発基金（現金）		千円	14,996	0	14,996
		土地開発基金（土地）		㎡	90,873.39	0	90,873.39
	計		現金	千円	4,796,632	563,432	5,360,064
			有価証券等	千円	5,302,942	△ 301,888	5,001,054
			土地	㎡	90,873.39	0	90,873.39
			立木（並木杉）	本	2	0	2

(1)　公有財産

ア　土地

土地面積は、令和6年度末に比して、行政財産は 4,960.26㎡増加し、普通財産は4,512.91㎡減少している。

イ　建物

建物床面積は、令和6年度末に比して、行政財産は 3,579.20㎡増加し、普通財産は増減していない。

ウ　出資による権利

出資による権利は、当年度末現在高 160,436千円となっている。
その内訳は次のとおりである。

栃木県農業信用基金協会	7,840 千円
栃木県信用保証協会	8,025 千円
栃木県畜産公社	7,000 千円
(公財)栃木県臓器移植推進協会	1,700 千円
(公財)栃木県農業振興公社	7,746 千円
(公財)栃木県国際交流協会	1,194 千円
(公財)とちぎ建設技術センター	110 千円
(社)栃木県観光物産協会	210 千円
地方公共団体金融機構	2,400 千円
(公財)栃木県暴力追放県民センター	1,513 千円
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	69,393 千円
(一財)さくら市観光施設管理協会	3,000 千円
栃木県林業従事者育成確保基金	3,235 千円
(福)とちぎ健康福祉協会	418 千円
(公財)栃木県シルバー人材センター連合会	152 千円
(株)道の駅きつれがわ	46,500 千円

(2)　物品

取得価格が50万円以上（美術工芸品は300万円以上）の物品は、当年度末現在高858点で令和6年度末に比して 175点増加している。

(3)　債権

債権は、さくら市・斎藤奨学資金貸付基金で、当年度末現在高 24,365千円である。

(4)　基金

基金は、当年度末現在高 10,361,118千円となっている。

(5)　立木

立木は、日光杉並木オーナー制度により、並木杉 2本を所有している。

5　基金の運用状況

(1)　さくら市・斎藤奨学資金貸付基金

本基金は 41,705千円で運用されており、当年度末現在の貸付高は 24,365千円、現金は 17,340千円となっている。

(2)　一般旅券印紙等購買基金

本基金は 4,000千円で運用されており、当年度末現在 2,946千円を現金で保有しており、1,054千円を印紙として保有している。

(3)　土地開発基金

本基金は、現金の当年度末現在高は 14,996千円となっている。
また、土地は当年度末現在高は 90,873.39㎡となっている。